

一般會計事業別説明資料

会計	一般会計						(単位：千円)		
予算	款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費	
事業名	01 議員報酬費				所管部課		議会事務局		
区 分		金 額	財 源 内 訳						
			国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額		128,985							128,985
前年度予算額		129,750							129,750
増	減	▲ 765	0	0	0	0	0	0	▲ 765
特定財源の 説明									
目的・期待 する効果		市議会議員の報酬・期末手当を条例の規定に基づき計上します。							
事業実施に 至る経緯・ 背景		☒ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)							
事業概要		(継続) 議員報酬費 128,985千円 市議会議員の報酬・期末手当を条例の規定に基づき支給します。							
主な 事業費内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			
	1	議員報酬	76,924						
	3	議員期末手当	25,064						
	4	議員共済会給付費負担金	26,763						
	4	議員共済会事務負担金	234						

会計	一般会計							(単位：千円)	
予算	款 01 議会費		項 01 議会費			目 01 議会費			
事業名	03 政務活動費				所管部課		議会事務局		
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	3,307							3,307	
前年度予算額	3,247							3,247	
増 減	60	0	0	0	0	0	0	60	
特定財源の 説明									
目的・期待 する効果	市議会議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部として、議会における 会派または議員に対し政務活動費を交付します。 行政視察を行うことにより、議員の政策立案・政策提案能力の向上及び議会活動の 活性化を図ります。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☒ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事 業 概 要	(継続) 政務活動費 2,160千円 野洲市議会政務活動費の交付に関する条例及び施行規則に基づき、政務活動費を交付 します。 @120,000円×18人=2,160,000円								
	(継続) 行政視察費 1,147千円 議員の政策立案・政策提案能力の向上及び議会活動の活性化を図るため、総務・文教福祉 ・環境経済建設の各常任委員会の関係事業を対象とした行政視察を実施します。								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			
	7	行政視察研修手土産代	30						
	8	行政視察に係る旅費及び費用弁償	383						
	13	バス借上料等	734						
	18	政務活動費交付金	2,160						

会計	一般会計							(単位：千円)		
予算	款	O1 議会費		項	O1 議会費		目	O1 議会費		
事業名	O4 議会広報費				所管部課		議会事務局			
区 分	金 額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	3,173								3,173	
前年度予算額	2,594								2,594	
増 減	579	0	0	0	0	0	0	0	579	
特定財源の 説明										
目的・期待 する効果	市議会定例会・臨時会の情報や市議会の動きを定期的に広く市民に周知します。									
事業実施に 至る経緯・ 背景	☐ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☒ その他 (理由： 議会活動の市民への周知)									
事業 概 要	(継続) 議会広報発行費 3,173千円 議会だより編集委員会を開催し、市民に解りやすい掲載記事の編集を行い、年間4回「議会だより」を発行します。 配付方法 新聞折込・郵送・市内主要な施設等に設置 発行月 2月・5月・8月・11月									
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額		
	10	議会だより印刷製本費		2,456						
	11	議会だより新聞折込手数料		711						

会計		一般会計					(単位：千円)				
予算	款	O1 議会費		項	O1 議会費		目	O1 議会費			
事業名	O5 議会運営費				所管部課		議会事務局				
区 分	金 額	財 源 内 訳									
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源			
本年度予算額	45,472						28,100	17,372			
前年度予算額	7,516							7,516			
増 減	37,956	0	0	0	0	0	28,100	9,856			
特定財源の 説明	(債) 庁舎等整備事業債 28,100千円										
目的・期待 する効果	円滑な市議会運営を図るための必要経費を計上します。 市民サービスの向上と、より開かれた議会をめざすため、本会議のインターネット 中継に必要な経費を計上します。										
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの										

会計	一般会計						(単位：千円)					
予算	款02 総務費			項01 総務管理費			目01 一般管理費					
事業名	04 人事管理費				所管部課		総務部		人事課			
区 分		金 額	財 源 内 訳									
			国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源			
本年度予算額		29,726	645								29,081	
前年度予算額		65,313	301								65,012	
増	減	▲ 35,587	344	0	0	0	0	0	0	▲ 35,931		
特定財源の 説明		(国)生活困窮者自立支援制度負担金 150千円										
		(国)生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金 146千円										
		(国)生活困窮者自立支援制度補助金 100千円										
		(国)生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 249千円										
目的・期待 する効果		職員給与の支給や健康診断など適正な人事管理を行うとともに、研修等により 職務能力の開発や資質の向上を図ります。										
事業実施に 至る経緯・ 背景		☒ 法令等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの										
		☐ 市総合計画等によるもの ☐ 職員提案等によるもの										
		☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)										
事業 概要	(継続) 会計年度任用職員通勤手当 13,287千円 会計年度任用職員の通勤手当を計上します。											
	(継続) 職員の健康管理 9,870千円 職員の健康管理のため、健康診断や産業医による相談を実施します。											
	(継続) 人事給与システム 1,355千円 職員の給与支給のため、PCシステムの保守費用を計上します。											
	(継続) ストレスチェックの実施 622千円 職員自身のストレスの気づきとその対処の支援および職場環境改善を目的に、 ストレスチェックの実施及び高ストレス者を対象とした研修を行います。											
	(継続) 職員研修費 2,499千円 職員の能力開発や資質向上のため、各種研修へ派遣します。											
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額						
	8	費用弁償	13,287	18	生活習慣病健診等負担金	2,954						
	12	産業医委託料	1,447									
	12	システム保守委託料	1,355									
	12	職員採用試験委託料	366									
	12	ストレスチェック委託料	622									
	12	検診委託料	5,287									
	18	市町村職員研修センター負担金	1,011									
	18	市町村職員研修センター研修受講負担金	1,060									

会計	一般会計					(単位：千円)			
予算	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費	
事業名	05 一般行政諸費				所管部課	総務部 総務課			
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	4,941	50			3	2,001		2,887	
前年度予算額	4,914	49			3	2,001		2,861	
増 減	27	1	0	0	0	0	0	26	
特定財源の 説明	(国) 自衛官募集事務委託金 50千円 (使) 税外収入督促手数料 1千円 (使) 行政不服審査関係手数料 1千円 (諸) 損害賠償保険金 2,000千円 (使) 謄写交付手数料 1千円 (諸) 公衆電話設置取扱手数料 1千円								
目的・期待 する効果	市に対する不服申立てに係る諮問機関として行政不服審査会を開催します。 顧問弁護士の法的視点からの助言指導を受けることにより、適切な業務を遂行しま す。 庶務的経費を一括管理することで、事務を効率的に進めます。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☒ その他 (理由：公正な事務の実施)								
事 業 概 要	(継続) 顧問弁護士との顧問契約 2,640千円 顧問弁護士との顧問契約(弁護士謝礼)に係る費用を計上します。								
	(継続) 市役所内の内部事務費 2,193千円 交通事故等に伴う損害賠償金及び市役所内の内部事務経費を計上します。								
	(継続) 固定資産評価審査委員会の運営 31千円 固定資産評価審査委員会の委員報酬等を計上します。								
	(継続) 行政不服審査会の運営 77千円 行政不服審査会の委員報酬等を計上します。								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額	
	1	固定資産評価審査委員会 委員報酬		30					
	1	行政不服審査会委員報酬		72					
	7	弁護士謝礼		2,640					
	18	負担金		122					
	21	交通事故等に伴う損害賠償金		2,000					

会計	一般会計							(単位：千円)
予算	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		
事業名	06 債権管理費		所管部課	総務部	納税推進課			
区 分	金 額	財 源 内 訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	2,361					1,000		1,361
前年度予算額	2,539					1,000		1,539
増 減	▲ 178	0	0	0	0	0	0	▲ 178
特定財源の 説明	(諸) 滞納処分費 1,000千円							
目的・期待 する効果	- 私債権・非強制徴収公債権の移管された債権を一元管理し、効率的な債権整理を行います。その中で、債権の一元化による関係課との情報連携により、見つけ出された生活困窮者を生活再建のための支援窓口へとつなげます。 - 債権所管課に対する業務支援やスキルアップにより、市全体の債権の徴収率向上を図ります。							
事業実施に 至る経緯・ 背景	☐ 法令等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☒ 市総合計画等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)							
事業 概 要	(継続) 債権管理費 2,361千円 (諸 1,000千円) ①移管を受けた徴収困難な債権について強制徴収又は放棄により債権整理をします。 ②弁護士による法律相談や研修により専門知識のある職員を育成します。 ③市民生活相談課との連携により、生活再建を優先した債権整理を行います。							
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額		
	11	手数料	1,047					
	12	事業委託料	756					
	12	事務委託料	300					

会計	一般会計							(単位：千円)
予算	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 秘書費		
事業名	03 秘書管理費		所管部課	政策調整部	広報秘書課			
区 分	金 額	財 源 内 訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	3,367							3,367
前年度予算額	3,141							3,141
増 減	226	0	0	0	0	0	0	226
特定財源の 説明								
目的・期待 する効果	市長の日程調整とスケジュール管理、また対外的用務に関する随行や公用車の運転等を行うことにより、市長が市の代表として、市民や関係者に対し、庁内外において円滑に執務を遂行することを図り、市民との協働によるまちづくりの推進を目指します。							
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☒ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)							
事業 概 要	(継続) 秘書管理費 3,367千円 市長が市の代表として、円滑に職務にあたるための必要経費を計上します。 ・市内外の来客対応、国・県への提案活動、各種協議会・審議会および各種団体の総会等の出席に要する事務、全国・近畿・県市長会に要する経費 ・市長が市を代表して外部と交際するために要する経費							
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額		
	8	旅費	650					
	9	交際費	280					
	10	燃料費	162					
	13	公用車リース料	185					
	18	各市長会分担金	1,446					

会計	一般会計						(単位：千円)					
予算	款 02 総務費			項 01 総務管理費			目 02 秘書費					
事業名	04 市政功労者表彰費						所管部課		政策調整部 広報秘書課			
区 分		金 額	財 源 内 訳									
			国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源			
本年度予算額		101									101	
前年度予算額		97									97	
増 減		4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	
特定財源の 説明												
目的・期待 する効果		功労者の労に報い、住民の模範として市民に広く周知することで、受賞者はもとより市民の市政に対する参画意識を高め、市民主役のまちづくりが進むことを目指して実施します。										
事業実施に 至る経緯・ 背景		☒ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☒ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☒ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)										
事業 概要 要	(継続) 市政功労者表彰費 101千円 野洲市表彰条例に基づき、市政の振興発展に尽力し、また、市の自治、社会、経済、教育、文化その他にわたって市民の模範となる功績が顕著な者を表彰するための経費を計上します。 ・市政功労者表彰にかかる選考委員会委員報酬、記念品等に要する経費											
	[令和元年度実績]											
	・8月29日 選考委員会開催 選考委員9人											
	・11月3日 市政功労者表彰式開催 被表彰者14人 (内訳：自治功労3人、社会功労8人、教育文化功労3人)											
主 な 事 業 費 内 訳	節ト-	細節等名称	金額	節ト-	細節等名称	金額						
	1	表彰選考委員会委員報酬	27									
	10	表彰者記念品代	41									
	10	表彰者記念写真代	28									

会計	一般会計						(単位：千円)			
予算	款 02 総務費		項 01 総務管理費		目 03 広報費					
事業名	01 広報発行費				所管部課		政策調整部 広報秘書課			
区 分	金 額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	11,893								11,893	
前年度予算額	10,801								10,801	
増 減	1,092	0	0	0	0	0	0	0	1,092	
特定財源の 説明										
目的・期待 する効果	広報紙の発行により市政に関することを広く市民にお知らせすることにより、市民の理解を深め市政の円滑な運営を図ります。									
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)									
事 業 概 要	(継続) 広報発行費 11,893千円 野洲市広報規則に基づき、広報紙「広報やす」を発行します。 ・年間12回発行（毎月1日） ・発行予定部数 19,000部（毎月）									
	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額		
	10	広報印刷代		7,772						
	11	広報紙直送郵便代		1,316						
	11	広報紙新聞折込代		2,805						
主 な 事 業 費 内 訳										

会計	一般会計						(単位：千円)		
予算	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	03 広報費	
事業名	02 一般広報広聴費				所管部課		政策調整部 広報秘書課		
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	4,197								4,197
前年度予算額	2,833								2,833
増 減	1,364	0	0	0	0	0	0	0	1,364
特定財源の 説明									
目的・期待 する効果	市政に関することを広く市民にお知らせし、また、市民の声を聞くことにより、市と市民が相互に理解・協力し市政の円滑な運営を図ります。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☒ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 一般広報広聴費 4,197千円 市ホームページの管理運営と市長への手紙等の広聴活動を行います。								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額	
	10	広報広聴用消耗品		361					
	11	新市長番組制作・放送費		880					
	12	ホームページCMS改修委託料		330					
	13	ホームページCMS使用料		1,983					
	13	広報編集用機器リース料		410					

会計	一般会計						(単位：千円)		
予算	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	04 文書管理費	
事業名	01 法規事務費				所管部課		総務部 総務課		
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	3,577		3,577						0
前年度予算額	3,548		3,548						0
増 減	29	0	29	0	0	0	0	0	0
特定財源の 説明	(県) 権限委譲事務交付金 3,577千円								
目的・期待 する効果	例規集の追録及びデータの更新を迅速かつ的確に実施します。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☐ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☒ その他 (理由： 例規の適正管理)								
事 業 概 要	(継続) 消耗品購入費 310千円 参考図書の購入、追録等をします。								
	(継続) 事務委託料 2,211千円 例規集の追録発行、例規データベースの更新業務及び維持管理を委託します。								
	(継続) その他使用料 1,056千円 例規サポートシステムを使用し、的確な法規事務に努めます。								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額	
	12	例規データベース更新業務委託料		2,211					
	13	例規サポートシステム使用料		1,056					

会計	一般会計						(単位：千円)		
予算	款 02 総務費		項 01 総務管理費			目 04 文書管理費			
事業名	02 事務機器管理費				所管部課	総務部 総務課			
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	7,090		5,166			100		1,824	
前年度予算額	7,135		4,698			100		2,337	
増 減	▲ 45	0	468	0	0	0	0	▲ 513	
特定財源の 説明	(県) 権限委譲事務交付金 5,166千円 (諸) 複写機使用料 100千円								
目的・期待 する効果	文書による適切な情報提供を行うために、必要な事務機器の運用、維持管理を行います。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☐ 法令等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☒ その他 (理由： 事務の効率的な執行)								
事 業 概 要	(継続) 消耗品購入費 5,699千円 市役所内で印刷物を作成するために必要な印刷用紙、印刷機用消耗品の購入をしま す。								
	(継続) 事務機器リース 906千円 市役所内で印刷物を作成するために必要な事務用機器（印刷機・紙折機）のリース 料を計上します。								
	(継続) 複写機使用料 441千円 情報公開コーナーに設置されているセルフコピー機及び事務用複合機（コピー・ FAX・プリンター）の使用料を計上します。								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額	
	10	消耗品費		5,699					
	10	事務機器修繕料		30					
	13	事務機器リース料		906					
	13	複写機使用料		441					

会計	一般会計						(単位：千円)		
予算	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 文書管理費			
事業名	03 情報公開管理費				所管部課	総務部 総務課			
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	359							359	
前年度予算額	142							142	
増 減	217	0	0	0	0	0	0	217	
特定財源の 説明									
目的・期待 する効果	公文書管理・情報公開審議会、個人情報保護審査会を開催します。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☒ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業 概 要	(継続) 審議会等の開催 359千円 公文書管理・情報公開審議会と個人情報保護審査会の委員報酬等を計上します。								
	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			
	1	公文書管理・情報公開審議会 委員報酬	270						
	1	個人情報保護審査会委員報酬	66						
主 な 事 業 費 内 訳									

会計	一般会計							(単位：千円)		
予算	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	04 文書管理費		
事業名	04 文書管理費				所管部課	総務部 総務課				
区 分	金 額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	2,318								2,318	
前年度予算額	2,541								2,541	
増 減	▲ 223	0	0	0	0	0	0	0	▲ 223	
特定財源の 説明										
目的・期待 する効果	市役所と自治会又は県庁等の機関との間の文書連絡を円滑に行います。 文書分類基準を作成し、適正文書管理のルール作りを進めます。									
事業実施に 至る経緯・ 背景	☐ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☒ その他 (理由： 文書の適正管理)									
事業概要	(継続) 消耗品購入費 408千円 公文書保管用の保存箱、自治会便公文書受を購入します。									
	(新規) 消耗品購入費 62千円 自治会等公文書袋を購入します。									
	(継続) 事業委託料（自治会発送文書配布委託料） 1,121千円 市役所と、各自治会役員等の間で公文書等の集配業務を行います。									
	(継続) 事業委託料（廃棄年度到来文書溶解処理業務委託料） 318千円 廃棄年度の到来した文書の廃棄作業を効率的に実施するため溶解処理業務を委託 します。									
主な事業費内訳	節コード	細節等名称			金額	節コード	細節等名称			金額
	10	消耗品費			470					
	10	印刷製本費			88					
	11	通信運搬費			321					
	12	自治会発送文書配布委託料			1,121					
	12	廃棄年度到来文書溶解処理業務委託料			318					

会計	一般会計						(単位：千円)		
予算	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財政管理費			
事業名	01 財政管理費				所管部課	政策調整部 財政課			
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	3,072							3,072	
前年度予算額	3,024							3,024	
増 減	48	0	0	0	0	0	0	48	
特定財源の 説明									
目的・期待 する効果	予算編成等、適正な財政運営を行うための経費を計上します。 琵琶湖の市町境界設定による普通交付税増額分の一部を滋賀県市町村振興協会へ 拠出し、琵琶湖の総合保全対策に活用します。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの								

会計		一般会計					(単位：千円)			
予算		款 02 総務費		項 01 総務管理費			目 05 財政管理費			
事業名		02 基金積立費				所管部課		政策調整部 財政課		
区 分		金 額		財 源 内 訳						
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額		5,005						5,005		0
前年度予算額		5,220						5,220		0
増 減		▲ 215		0	0	0	0	▲ 215	0	0
特定財源の 説明		(財) 財政調整基金利子 1,165千円、減債基金利子 337千円 (財) 公共施設等整備基金利子 445千円、市営住宅整備基金利子 18千円 (財) 湖岸地域振興基金利子 39千円、まちづくり基金利子 1千円 (寄) まちづくり寄附金 3,000千円								
目的・期待 する効果		各基金の適正な管理を行います。 基金から生み出された利息を元の基金に積立を行います。 まちづくりに寄与するためいただいた寄附金を基金に積立を行います。								
事業実施に 至る経緯・ 背景		☒ 法令等によるもの								

会計		一般会計					(単位：千円)				
予算		款 02 総務費		項 01 総務管理費			目 06 会計管理費				
事業名		02 出納管理費			所管部課		会計課				
区 分		金 額		財 源 内 訳							
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額		10,921							10,921		
前年度予算額		13,609							13,609		
増 減		▲ 2,688		0	0	0	0	0	▲ 2,688		
特定財源の 説明											
目的・期待 する効果		市の公金に関する収納及び支出等の会計事務に要する経費を計上しています。									
事業実施に 至る経緯・ 背景		☒ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 議員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)									
事業 概 要		(継続) 消耗品費 320千円 庁内払出物品の購入費及び会計課事務のための経費 (継続) 印刷製本費 1,456千円 公金の収納等に係る必要な帳票類及び庁用封筒等の印刷にかかる経費 (継続) 手数料 7,365千円 公金の収納にかかる各種事務手数料									
主 な 事 業 費 内 訳		節コード	細節等名称		金額		節コード	細節等名称		金額	
		10	消耗品費		320						
		10	印刷製本費		1,456						
		11	通信運搬費		915						
		11	手数料		7,365						
		11	火災等損害保険料		102						
		12	システム保守委託料		110						
		13	事務機器リース料		562						
		17	備品購入費		30						

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算		款 02 総務費		項 01 総務管理費		目 07 財産管理費			
事業名		01 庁舎等維持管理費				所管部課		総務部 総務課	
区 分		金 額	財 源 内 訳						
			国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額		115,419					4,961		110,458
前年度予算額		115,365					4,972		110,393
増 減		54	0	0	0	0	▲ 11	0	65
特定財源の 説明		(諸) 損害賠償保険金 1,000千円 (諸) 施設電気使用料 2,326千円 (財) 建物賃付収入 1,635千円							
目的・期待 する効果		庁舎の適正な維持管理を行うことにより、庁舎を利用するすべての人が、安心・安全な環境のもと、最適に市の庁舎が利用できます。							
事業実施に 至る経緯・ 背景		☒ 法令等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☒ 職員提案等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)							
事業 概要	(継続) 庁舎等維持管理事業 115,419千円 庁舎の維持管理に必要な電気・水道等の光熱水費や庁舎の清掃業務委託等の経費を計上します。 総務課管理となる公用車のリース費用、車検費用、燃料費を計上します。								
	主な事業費内訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額		
	10	燃料費	4,236	12	機器等保守委託料	6,758			
	10	光熱水費	16,165	12	清掃委託料	4,952			
	10	修繕料	5,232	12	除草委託料	2,104			
事業 概要	11	通信運搬費	8,130	12	バス運転委託料	4,502			
	11	火災等損害保険料	4,340	12	ごみ収集委託料	4,106			
	11	自動車損害保険料	2,588	13	不動産借上料	8,423			
	12	警備委託料	11,907	13	公用車リース料	3,731			
	12	施設等管理委託料	6,086	13	電話交換機使用料	2,196			

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算		款 02 総務費		項 01 総務管理費		目 07 財産管理費			
事業名		02 建設事業審査契約事務費				所管部課		総務部 総務課	
区 分		金 額		財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額		228							228
前年度予算額		305							305
増 減		▲ 77		0	0	0	0	0	▲ 77
特定財源の 説明									
目的・期待 する効果		入札参加資格審査・登録事務及び入札事務を円滑に行います。							
事業実施に 至る経緯・ 背景		☒ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☒ その他 (理由： 公正な入札事務の執行)							
事業概要		(継続) 建設事業審査契約事務費 228千円 入札監視委員会委員報酬、入札執行等に必要なソフトウェアのシステム保守等に係る経費を計上します。							
主な事業費内訳		節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額		
		1	委員報酬	72					
		12	システム保守委託料	132					

会計	一般会計					(単位：千円)			
予算	款 02 総務費		項 01 総務管理費			目 07 財産管理費			
事業名	03 庁舎等改修事業費					所管部課		総務部 総務課	
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	61,600						61,600	0	
前年度予算額	10,498						7,800	2,698	
増 減	51,102	0	0	0	0	0	53,800	▲ 2,698	
特定財源の 説明	(債) 緊急防災・減災事業債 61,600千円								
目的・期待 する効果	非常用自家発電設備の更新を行うことで、停電状態でも3日間の電力供給を確保し、非常時における庁舎の防災拠点としての機能を確保します。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☐ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの、 ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☒ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業 概 要	(新規) 非常用自家発電設備更新工事実施設計業務委託 2,200千円 非常時における庁舎の防災拠点としての機能を確保するため、自家発電設備の更新工事を発注すべく実施設計を行います。								
	(新規) 非常用自家発電設備更新工事監理業務委託 4,400千円 非常時における庁舎の防災拠点としての機能を確保するため、自家発電設備の更新工事を施工するにあたり、適正な工事となるよう施工管理を行います。								
	(新規) 非常用自家発電設備更新工事 55,000千円 非常時における庁舎の防災拠点としての機能を確保するため、自家発電設備の更新工事を行います。								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額	
	12	委託料		6,600					
	14	工事請負費		55,000					

会計	一般会計					(単位：千円)			
予算	款 02 総務費		項 01 総務管理費		目 08 公平委員会費				
事業名	01 公平委員会運営費				所管部課		監査委員事務局		
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	246							246	
前年度予算額	231							231	
増 減	15	0	0	0	0	0	0	15	
特定財源の 説明									
目的・期待 する効果	地方自治法及び地方公務員法に基づき、職員の不利益処分、職員の勤務条件に関する措置の要求等に対する審査を行うため、公平委員会を開催、運営します。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業 概 要	(継続) 公平委員会運営費 246千円 公平委員会の開催経費や、公平制度の円滑な運営に資するために設置している 全国公平委員会連合会等への会費負担に要する経費です。								
	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額	
	1	報酬		110					
	8	旅費		76					
	18	負担金		51					
主 な 事 業 費 内 訳									

会計	一般会計						(単位：千円)			
予算	款 02 総務費		項 01 総務管理費				目 09 企画費			
事業名	02 企画調査推進費				所管部課		政策調整部 企画調整課			
区 分		金 額	財 源 内 訳							
			国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額		8,378								8,378
前年度予算額		10,679								10,679
増 減		▲ 2,301	0	0	0	0	0	0	0	▲ 2,301
特定財源の 説明										
目的・期待 する効果		今後のまちづくりの指針となる第2次野洲市総合計画(2021年度～)を策定します。 経営改善アクションプランの推進を図ります。 広域行政の推進により、効果的かつ効率的な課題解決を図ります。 野洲駅南口周辺のにぎわいづくりのため、市民会議を開催し検討を図ります。								
事業実施に 至る経緯・ 背景		☒ 法令等によるもの								

会計	一般会計				(単位：千円)			
予算	款 02 総務費		項 01 総務管理費		目 09 企画費			
事業名	03 国際交流推進費			所管部課		政策調整部 企画調整課		
区 分	金 額	財 源 内 訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	7,659							7,659
前年度予算額	7,925							7,925
増 減	▲ 266	0	0	0	0	0	0	▲ 266
特定財源の 説明								
目的・期待 する効果	本市の姉妹都市である米国ミシガン州クリントンタウンシップとの相互交流により、市民が異文化と触れ合い、国際理解を深める場を提供します。 国際交流や在住外国人の支援を行っている野洲市国際協会の運営を支援し、多文化共生社会の推進を図ります。 翻訳・通訳を事業者に委託し、在住外国人の行政手続き等を支援します。							
事業実施に 至る経緯・ 背景	☐ 法令等によるもの ☒ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 （理由： ）							
事業概要	（継続）野洲市国際協会運営補助事業 6,607千円 在住外国人が増える中、野洲市国際協会の果たす役割は重要であり、運営に係る費用の一部を補助します。							
	（継続）米国ミシガン州クリントンタウンシップとの相互交流事業 420千円 毎年交互に使節団の派遣を行って交流しているもので、令和2年度は使節団の派遣を国際協会へ委託します。							
	（新規）外国人支援事業 632千円 在住外国人の行政手続き等を支援するため、翻訳・通訳を事業者に委託し実施します。							
主な事業費内訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額		
	12	姉妹都市交流事業委託	420					
	12	外国人支援委託	632					
	18	国際協会補助金	6,607					

会計		一般会計					(単位：千円)		
予算	款	O2 総務費		項	O1 総務管理費		目	O9 企画費	
事業名	O4 湖南広域行政組合（共通経費）負担金			所管部課		政策調整部 企画調整課			
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	61,639							61,639	
前年度予算額	68,914							68,914	
増 減	▲ 7,275	0	0	0	0	0	0	▲ 7,275	
特定財源の 説明									
目的・期待 する効果	消防事業や環境衛生事業などについて、市の枠を超えた広域連携で取り組むことで効果的かつ効率的な運営に努めています。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業 概要	(継続) 湖南広域行政組合（議会総務関係経費）負担金 61,639千円 組合の運営に必要な経費のうち、組合議会関係等の共通部分の経費を負担 します。								
	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額	
	18	負担金		61,639					

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算	款	O2 総務費		項	O1 総務管理費		目	10 自治振興費	
事業名	O3 コミュニティ活動推進事業費				所管部課		市民部 協働推進課		
		金 額	財 源 内 訳						
			国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額		144,203		805		1	49,500		93,897
前年度予算額		121,014		4,625		1	35,730		80,658
増	減	23,189	0	▲ 3,820	0	0	13,770	0	13,239
特定財源の 説明		(県) 自治振興交付金 805千円 (使) 地縁団体登録等証明手数料 1千円 (諸) コミュニティ助成事業助成金 49,500千円							
目的・期待 する効果		各自治会に対し、自治会活動に供する備品や自治会館の整備等の補助をすることにより、地域のコミュニティ活動、各種事業が活性化されるとともに、市民の皆さんの連携意識や地域環境保全等の意識の高揚が期待されます。							
事業実施に 至る経緯・ 背景		☒ 法令等によるもの ☒ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☒ 市総合計画等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)							
事業 概 要		(継続) 報償金 14,560千円 自治会長に対して報償金を支払います。 (新規) 自治会長に対する傷害保険料 1,025千円 制度の変更により、自治会長を対象に保険に加入します。 (継続) 自治会活動活性化補助金 16,907千円 住民と行政の協働によるまちづくりの推進のため、まちづくり活動に要する事業で備品購入等に対して補助します。 (継続) コミュニティ助成事業助成金 49,500千円 (諸49,500千円) (財) 自治総合センターの宝くじの社会貢献広報事業として、コミュニティ活動に必要な施設や備品の整備に対して助成します。 (継続) 自治会館等建設事業補助金 8,527千円 地域のコミュニティ活動を推進するため、市内の自治会が行う自治会館等の整備に要する事業で、自治会館の建設・バリアフリー化・改修に対して補助します。 (継続) 自治会活動交付金 47,526千円 市内の自治会のまちづくり活動に係る費用を軽減することにより、当該活動の活性化の促進及び市と自治会との協働のまちづくりの推進に寄与する経費のうち、行政委託事務費、自治会館維持管理費、防犯灯維持管理費、公園管理費に対して交付します。							
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額	
	7	自治会長報償金		14,560					
	11	自治会長に対する傷害保険料		1,025					
	18	自治会活動活性化補助金		16,907					
	18	コミュニティ助成事業助成金		49,500					
	18	自治会館等建設事業補助金		8,527					
	18	自治連合会補助金		93					
	18	自治会活動交付金		47,526					

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算		款 02 総務費		項 01 総務管理費		目 10 自治振興費			
事業名		04 市民活動支援事業費			所管部課		市民部 市民サービスセンター		
区 分		金 額		財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額		1,506						528	978
前年度予算額		1,526						185	1,341
増 減		▲ 20		0	0	0	0	343	▲ 363
特定財源の 説明		(繰) まちづくり基金繰入金 500千円 (諸) 市民サービスセンター雑入 28千円 (市民サービスセンター印刷使用料)							
目的・期待 する効果		・市民活動支援にかかる情報提供・活動支援の事業を行います。 ・市民が培った能力、資質をまちづくりに積極的に活用できるきっかけづくりを支援します。 ・市民活動に必要な活動場所の提供と活動に関する資金面での提供など支援をします。 ・市民活動の集大成となる『やすまる広場』の開催を支援します。							
事業実施に 至る経緯・ 背景		☐ 法令等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☒ 市総合計画等によるもの ☒ 職員提案等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)							
事業 概 要	(継続) 『とことん野洲』市民活動きっかけづくり事業 37千円 野洲市の伝統文化・地域の特性を学び退職シニア・主婦・学生など市民活動を始めたい方々 に対し市民活動のきっかけづくりを支援します。								
	(継続) 『やすまる広場 2020』の開催 200千円(繰200千円) 市民活動団体等で作る市民の手づくりイベントとして、市民活動の集大成として令和2年度 も開催。昨年度に設置された実行委員会への支援を行います。								
	(継続) 市民活動促進補助金事業 600千円(繰300千円) 市民活動を始めるにあたり、資金を必要とする団体及び設立初期の活動費を必要とする団体に 対して「市民活動推進補助金」を交付します。								
	(継続) 市民協働発電事業交付金 187千円 市の公共施設に発電供給を行った団体に対して年間発電相当額を交付します。								
	(継続) 市民活動相談支援事業 市民活動団体運営及び各企業等の助成金情報の提供等、市民活動に関する相談を受け積極的な 市民活動に繋がります。また、今年度も市民生活相談担当と連携による相談体制の継続に努めます。								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称			金額	節コード	細節等名称		金額
	7	とことん野洲講師謝礼			8				
	10	消耗品			55				
	10	燃料費			16				
	13	公用車リース			175				
	13	複写機使用料			233				
	18	市民活動促進補助金			800				
	18	市民協働発電事業交付金			187				

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	11 コミュニティセンター費	
事業名	01 コミュニティセンター運営費				所管部課	市民部 協働推進課			
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	85,143				6,200	4,002	13,800	61,141	
前年度予算額	235,282				6,300	30,000	151,100	47,882	
増 減	▲ 150,139	0	0	0	▲ 100	▲ 25,998	▲ 137,300	13,259	
特定財源の 説明	(使) コミュニティセンター使用料 6,200千円 (繰) 地域振興基金繰入金 4,000千円、(財) 地域振興基金利子 2千円 (償) 公共施設等適正管理推進事業債 13,800千円								
目的・期待 する効果	地域コミュニティの拠点として大きな役割を担っているコミュニティセンターの 管理運営について、指定管理者制度により学区自治連合会（祇王学区は姪王まち づくり推進協議会）と協定を締結し、より身近で親しみのある施設として市民の 利用に供します。 施設の経年劣化に対して適切な修繕に努め、利用者の安全を確保します。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☒ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業 概 要	(継続) 修繕料 2,300千円 誰もが安心して利用いただけるよう施設を維持管理するための修繕費用です。								
	(新規) 手数料 210千円 コミセンぎおう大規模改修工事の建築確認申請のための費用です。								
	(継続) 施設等管理委託料 776千円 市内コミセン（しのはら、みかみ）の特殊建築物の防火設備定期調査報告業務を委託 するための費用です。								
	(新規) 設計委託料 15,407千円 コミセンぎおうの大規模改修工事の設計業務を委託するための費用です。 コミセンやすの昇降機設備更新工事の設計業務を委託するための費用です。								
	(継続) 指定管理委託料 65,865千円（使6,200千円） 市内7か所のコミセンの管理運営を自治連合会等に委託するための費用です。								
主 な 事 業 費 内 訳	(継続) 不動産借上料 116千円 コミセンぎおう駐車場として利用するため用地借上の費用です。								
	(継続) その他使用料 469千円 市内コミセンのAEDリースに必要なとなる費用です。								
	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額	
	10	修繕料		2,300					
	11	手数料		210					
	12 設計委託料		15,407						
	12 施設等管理委託料		776						
	12 指定管理料		65,865						
	13 不動産借上料		116						
	13 その他使用料		469						

会計	一般会計						(単位：千円)		
予算	款	O2 総務費		項	O1 総務管理費		目	12 情報管理費	
事業名	O2 住民情報システム費				所管部課		総務部 情報システム課		
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	64,280								64,280
前年度予算額	103,800								103,800
増 減	▲ 39,520	0	0	0	0	0	0	0	▲ 39,520
特定財源の 説明									
目的・期待 する効果	住民サービスに欠かせない住民記録、税、福祉関係システムの安定稼働と有効活用を図り、事務の効率化と住民サービスの向上を図ります。 基幹系システムについては、おうみ自治体クラウド協議会での共同調達システムを利用することにより経費の軽減に努めています。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☒ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業 概 要	(継続) 各種住民サービス関連システム運用・保守経費 63,197千円 住民記録、税務、福祉、各種料金等住民サービスに関するシステムの安定稼働に必要な運用・保守経費を計上します。 《主なシステム》 宛名管理・住民記録(住基ネット含む)・印鑑登録・総合窓口支援・選挙管理 選挙期日前/不在者投票・個人住民税・法人住民税・固定資産税・軽自動車税 収納管理・滞納管理・国民健康保険(税・資格)・国民年金・福祉医療・介護保険 後期高齢者医療保険・健康管理・学童保育・保育所保育料・幼稚園保育料・児童手当 児童扶養手当・児童相談・学齢簿/就学援助/特別支援・地域包括支援・住宅利用料 農家台帳・畜犬登録管理・下水道受益者負担金・各種証明書コンビニ交付								
主な 事業 費 内 訳	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額	
	12	システム運用支援業務委託料		9,900	13	仮想デスクトップサービス利用料		2,165	
	12	マイナンバーVPN装置更新業務委託料		1,375	18	コンビニ交付運営負担金		2,728	
	13	基幹システムサービス利用料		33,660	18	中間サーバ・プラットフォーム交付金		6,189	
	13	コンビニ交付システム使用料		5,188					

会計	一般会計					(単位：千円)				
予算	款	O2 総務費		項	O1 総務管理費		目	12 情報管理費		
事業名	O3 内部情報システム費				所管部課	総務部 情報システム課				
区 分	金 額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	28,863								28,863	
前年度予算額	31,910								31,910	
増 減	▲ 3,047	0	0	0	0	0	0	0	▲ 3,047	
特定財源の 説明										
目的・期待 する効果	内部情報システムの安定稼働のため必要な機器更新・保守を実施し、事務の迅速化・効率化と情報資産の適正管理を図ります。									
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☒ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)									
事業 概 要	(継続) 内部情報システム運用・保守経費 15,057千円 職員の使用する内部情報システム関連機器・ソフトウェアの使用料を計上するとともに、庁内イントラネットワークシステムの安定稼働を図るための運用・保守経費を計上します。また、クラウド協議会で共同利用しているグループウェアの利用料を計上します。 (継続) 仮想統合基盤再構築・運用保守業務 8,444千円 平成30年度に導入した仮想統合基盤の構築・保守業務のリース料を計上します。また、財務会計等一部サーバについてはより安定した稼働環境を確保するため、クラウド協議会によるクラウド統合基盤共同利用に係る利用料を計上します。 (新規) メール中継サーバ等更新業務 5,123千円 メール中継サーバ用アンチウイルスソフトのサポート終了に伴う、メール中継サーバ、プロキシサーバ、DNSサーバの再構築に必要な経費を計上します。									
	節コード	細節等名称			金額	節コード	細節等名称			金額
	12	財務会計システム保守委託料			1,782	13	officeライセンス料			610
	12	メール中継サーバ等更新業務委託料			5,123	13	クラウド仮想統合基盤利用料			2,825
	13	グループウェア共同利用料			2,077	13	庁内仮想統合基盤リース料			5,619
13	内部情報系端末リース料			10,456						

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算	款 02 総務費		項 01 総務管理費		目 12 情報管理費				
事業名	04 行政情報システム費				所管部課	総務部 情報システム課			
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	56,658					434		56,224	
前年度予算額	55,162					220		54,942	
増 減	1,496	0	0	0	0	214	0	1,282	
特定財源の 説明	(諸) その他総務費雑入 434千円								
目的・期待 する効果	基幹系、情報系、LGWAN等情報システムのネットワーク基盤の保守管理のための経費を計上し、安定した維持運営を図ります。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☒ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業 概 要	(継続) 行政情報システム運用・保守経費 51,789千円 情報システムの基盤である各施設間のネットワーク機器の通信回線料・保守管理費を計上します。 また、庁内イントラネットワークシステムの安定稼働のため、セキュリティ対策ソフト等の更新費用を計上します。 国・県とのネットワークのLGWAN、おうみ自治体ネット接続に伴う運営負担金及び保守管理費を計上します。								
	(継続) データセンター利用関連経費 2,816千円 更なる安全性向上及びBCP対応強化のため、クラウドデータセンターの利用料及び接続回線使用料を計上します。								
	(新規) 野洲市総合ネットワーク次期最適化支援業務 1,650千円 野洲市総合ネットワークの契約満了が近いため、次期ネットワークの最適化案作成の支援業務委託料を計上します。								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額	
	11	庁舎・施設間接続専用光ファイバー回線等利用料		6,858	13	情報セキュリティ対策ソフト更新費		3,554	
	12	野洲市総合ネットワーク次期最適化支援業務委託料		1,650	13	資産管理ソフトライセンス料		1,224	
	13	野洲市総合ネットワーク構築・運用保守業務賃借料		37,675	13	データセンター接続回線使用料		1,558	
	13	滋賀県自治体情報セキュリティクラウド利用料		1,879	13	クラウドハウジングサービスデータセンター利用料		862	
	13	基幹系バックアップデータセンター利用料		396	18	おうみ自治体ネット整備推進協議会負担金		443	

会計	一般会計					(単位：千円)			
予算	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	13 交通安全対策費			
事業名	03 交通安全推進事業費				所管部課	市民部 危機管理課			
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	1,647							1,647	
前年度予算額	1,569							1,569	
増 減	78	0	0	0	0	0	0	78	
特定財源の 説明									
目的・期待 する効果	交通安全に対する啓発や交通安全教育を推進し、関係機関が一体となり事故防止の活動を強化します。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☒ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業 概 要	(継続) 交通安全推進事業 1,647千円 交通安全の啓発や交通安全教育を推進します。								
	啓発用立て看板代 33千円								
	パトライト、電光掲示板電気代 65千円								
	パトライト修繕料 100千円								
	守山野洲交通安全対策連絡協議会負担金 608千円								
	守山野洲安全運転管理者協会負担金 15千円								
	守山野洲水上安全協会負担金 30千円 守山野洲交通安全協会補助金 787千円								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額	
	10	消耗品		33					
	10	光熱水費		65					
	10	修繕料		100					
	18	負担金補助及び交付金		1,440					

会計	一般会計						(単位：千円)		
予算	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	13 交通安全対策費	
事業名	04 放置自転車等防止対策費				所管部課		市民部 危機管理課		
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	374					7		367	
前年度予算額	363					7		356	
増 減	11	0	0	0	0	0	0	11	
特定財源の 説明	(諸) 放置自転車等保管料 4千円 (諸) 放置自転車等売却料 3千円								
目的・期待 する効果	放置自転車等の防止に関する条例に基づき、野洲駅周辺での放置自転車の追放に 向けた取り組みを実施します。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業 概 要	(継続) 放置自転車等防止対策 374千円 放置自転車等の防止に関する条例に基づき、野洲駅周辺での放置自転車の追放に 向けて取り組みます。								
	放置自転車等の警告・撤去・返還の委託料 369千円								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額	
	11	通信運搬費		5					
	12	委託料		369					

会計	一般会計					(単位：千円)			
予算	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 人権センター費			
事業名	01 人権センター管理運営費				所管部課	総務部 人権施策推進課			
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	8,241				1			8,240	
前年度予算額	7,241							7,241	
増 減	1,000	0	0	0	1	0	0	999	
特定財源の 説明	(使) 人権センター使用料 1千円								
目的・期待 する効果	人権侵害や人権侵害に繋がる問題に対して、不満や不安・心配ごとの解消は、自尊感情の安定にも繋がるため、住民が安心かつ容易に利用できる相談体制や支援体制の強化と、住民・人権相談窓口ネットワークを活用した密接な関係と情報収集を図ります。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☐ 法令等によるもの ☒ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業 概 要	(継続) 相談支援体制の充実 94千円 住民が安心かつ容易に利用できる市役所の相談体制および支援体制の強化と人権相談の拠点施設としての充実を図ります。 (継続) 複写機使用料等 352千円 人権施策及び男女共同参画にかかる資料などの作成によりそれぞれの施策推進・啓発を図ります。 (継続) 施設の維持管理 7,795千円 施設の適切な維持管理に努め、利用者が安心して利用できるようにします。								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額	
	10	光熱水費		3,018					
	10	修繕料		200					
	12	施設等管理委託料		822					
	12	清掃委託料		2,600					
	12	除草委託料		308					
	13	複写機使用料		352					

会計	一般会計						(単位：千円)		
予算	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	15 人権施策推進費	
事業名	03 人権施策推進事業費				所管部課		総務部 人権施策推進課		
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	638								638
前年度予算額	822								822
増 減	▲ 184	0	0	0	0	0	0	0	▲ 184
特定財源の 説明									
目的・期待 する効果	市民の人権擁護及び人権意識の高揚を図り、あらゆる差別を許さない世論の形成ならびに人権擁護の社会的環境の醸成を促進し、誰もが社会の一員としてお互いの人権を尊重し、支えあって暮らす共生社会をめざします。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☒ その他 (理由： 人権施策基本計画及び人権施策実施計画によるもの)								
事業概要	(継続) 人権施策審議会の開催 111千円 人権施策基本計画の進捗状況と問題点等を把握し、答申・提言に積極的に取り組むために人権施策審議会を開催します。								
	(継続) 平和啓発事業の推進 78千円 戦争や原爆の恐ろしさや悲劇を語り継ぎ、二度と同じ過ちを繰り返さないために平和啓発事業を推進していきます。								
	(新規) 人権施策基本計画の策定 111千円(再掲) 令和元年度に実施した市民アンケート調査結果に基づき、野洲市人権施策審議会への諮問・答申を経て第4次人権施策基本計画を策定します。								
主な事業費内訳	節コード	細節等名称		金額		節コード	細節等名称		金額
	1	人権施策審議会委員報酬		81					
	11	通信運搬費		138					
	18	研修参加負担金		228					

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算		款 02 総務費		項 01 総務管理費		目 15 人権施策推進費			
事業名		04 人権擁護啓発推進費				所管部課		総務部 人権施策推進課	
区 分		金 額		財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額		626		350					276
前年度予算額		286		10					276
増 減		340	0	340	0	0	0	0	0
特定財源の 説明		(県) 人権啓発活動地方委託金 350千円							
目的・期待 する効果		基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図ります。 人権の尊重と擁護について正しい理解と認識を深めます。							
事業実施に 至る経緯・ 背景		☒ 法令等によるもの ☒ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)							
事業概要	事	(継続) 人権擁護活動及び啓発の実施 267千円 人権擁護活動について、自由人権思想に関する啓発宣伝を行なう他、人権侵犯事件についての救済のための調査及び情報収集活動を行い、法務大臣への報告、関係機関への勧告等、適切に措置を講じます。							
	業	(継続) 「人権の花」運動 11千円 (県11千円) 人権啓発活動地方委託要綱に基づく人権啓発活動の実施により、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めることにより、基本的人権の擁護に努めます。							
	概	(新規) 人権ミニフェスタ 339千円 (県339千円) 令和2年度は、毎年、人権啓発活動 湖南・湖西・甲賀地域ネットワーク協議会が実施する地域活性化事業「ミニフェスタ」の当番年となっています。東京オリンピック・パラリンピックの開催年でもあり、パラスポーツ選手による講演・体験会をとおして、障がい者に対する理解の促進、バリアフリー化の促進等を図ることを目的に実施します。							
	要								
主な事業費内 訳	節コード	細節等名称		金額		節コード	細節等名称		金額
	7	人権ミニフェスタ講師謝礼		156					
	7	人権擁護推進員謝礼		42					
	18	人権擁護委員協議会負担金		225					

会計	一般会計					(単位：千円)			
予算	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	16 男女共同参画費	
事業名	02 男女共同参画社会づくり事業費				所管部課		総務部 人権施策推進課		
区 分		金 額	財 源 内 訳						
			国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額		202							202
前年度予算額		359							359
増 減		▲ 157	0	0	0	0	0	0	▲ 157
特定財源の 説明									
目的・期待 する効果		社会のあらゆる分野に男女が対等な立場で参画できる男女共同参画実現のまちをめざします。 実践的な活動を積み重ねていくことにより、地域が活性化され、性別や世代を超えて、すべての市民が互いに尊重しながら、いきいきと充実した生活を送ることができます。							
事業実施に 至る経緯・ 背景		☒ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☒ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☒ その他 (理由： 男女共同参画行動計画によるもの)							
事業 概 要	(継続) 男女共同参画審議会の開催 120千円 行動計画の進捗状況に対し、その成果と問題点を把握し、答申・提言に積極的に取り組むために開催します。								
	(継続) 男女共同参画推進活動団体の支援 77千円 男女共同参画社会づくりに向けた活動を促進するための支援や、団体の育成を図ります。								
	(新規) 男女共同参画行動計画の策定 120千円(再掲) 令和元年度に実施した市民アンケート調査結果に基づき、野洲市男女共同参画審議会への諮問・答申を経て第4次男女共同参画行動計画を策定します。								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			
	1	男女共同参画審議会委員報酬	99						
	11	通信運搬費	16						
	18	男女共同参画活動団体補助	77						

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算		款 02 総務費		項 01 総務管理費		目 17 市民交流センター費			
事業名		03 市民交流センター管理運営費			所管部課		総務部 市民交流センター		
区 分		金 額		財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額		3,109			1,381		1		1,727
前年度予算額		5,233			2,320				2,913
増 減		▲ 2,124		0	▲ 939	0	1	0	0 ▲ 1,186
特定財源の 説明		(県) 地域総合センター運営費等補助金 1,381千円 (使) 市民交流センター使用料 1千円							
目的・期待 する効果		市民交流センターが安心して利用できるよう維持管理運営に努めるとともに、地区住民の生活課題に応じた各種の相談や自立支援に向けて取り組みます。 また住民交流の拠点となる開かれたセンターとして、小学生以下の「子どもの居場所」として活用するとともに、各種自主サークルなどの活動を通して、住民交流を行い、人権意識の高揚を図ります。							
事業実施に 至る経緯・ 背景		☒ 法令等によるもの							

会計		一般会計					(単位：千円)				
予算		款 02 総務費		項 01 総務管理費		目 18 市民サービスセンター費					
事業名		01 市民サービスセンター運営費			所管部課		市民部 市民サービスセンター				
区 分		金 額		財 源 内 訳							
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額		124								124	
前年度予算額		207								207	
増 減		▲ 83		0	0	0	0	0	0	▲ 83	
特定財源の 説明											
目的・期待 する効果		・市民生活に必要な戸籍・住民票・印鑑証明・印鑑登録や税証明・耕作証明等の発行業務を中心とした業務を行います。 ・生活に密着した、様々な生活相談に対応し、市民にとって身近な窓口として機能しています。									
事業実施に 至る経緯・ 背景		☒ 法令等によるもの									

会計	一般会計						(単位：千円)		
予算	款	O2 総務費		項	O2 徴税費		目	O1 税務総務費	
事業名	O3 税務管理費				所管部課		総務部 税務課		
区 分		金 額	財 源 内 訳						
			国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額		16,390							16,390
前年度予算額		16,440							16,440
増 減		▲ 50	0	0	0	0	0	0	▲ 50
特定財源の 説明									
目的・期待 する効果		各種協議会等が行う専門的な研修に参加するための費用や市税の還付金を計上し、 的確な課税事務及び賦課徴収事務を行います。							
事業実施に 至る経緯・ 背景		☒ 法令等によるもの							

会計		一般会計					(単位：千円)				
予算	款	02 総務費		項	02 徴税費		目	02 賦課徴収費			
事業名	01 市税賦課徴収事務費				所管部課		総務部 税務課				
区 分		金 額	財 源 内 訳								
			国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額		32,622				3,120	37		29,465		
前年度予算額		38,222				3,933	36		34,253		
増	減	▲ 5,600	0	0	0	▲ 813	1	0	▲ 4,788		
特定財源の 説明		(使) 税務証明手数料 3,120千円 (諸) 不動産取得税市町テブ交換手数料 37千円									
目的・期待 する効果		的確な課税と公平な税負担の実現を図るための経費を計上しています。									
事業実施に 至る経緯・ 背景		☒ 法令等によるもの									

会計	一般会計						(単位：千円)			
予算	款	02 総務費		項	02 徴税費		目	02 賦課徴収費		
事業名	02 固定資産評価替調査費				所管部課	総務部 税務課				
区 分		金 額	財 源 内 訳							
			国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額		34,054							34,054	
前年度予算額		48,796							48,796	
増	減	▲ 14,742	0	0	0	0	0	0	▲ 14,742	
特定財源の 説明										
目的・期待 する効果		固定資産の適正な評価のために係る経費を計上します。								
事業実施に 至る経緯・ 背景		☒ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業 概 要	(継続) 固定資産の評価 固定資産の評価に係る調査及び不動産鑑定等の経費を計上します。									
	○ 固定資産評価替調査業務委託料 28,391千円 地番図等の異動更新や土地評価見直し等の業務委託に係る経費を計上 します。									
	○ 不動産鑑定委託料 4,290千円 標準宅地の鑑定評価（時点修正分を含む）業務等の委託料を計上します。									
	(継続) ハードウェア更新 固定資産管理システム（航空写真や地番図、家屋図等）用端末の更新に伴う リース料を計上します。									
	○ 固定資産管理システム用端末更新 1,287千円 サーバーやパソコン、証明用プリンターのリース料を計上します。									
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称			金額	節コード	細節等名称			金額
	11	パソコン等処分手数料			86					
	12	調査委託料			28,391					
	12	不動産鑑定委託料			4,290					
	13	固定資産管理システム用端末使用料			1,287					

会計	一般会計						(単位：千円)			
予算	款 02 総務費			項 02 徴税費			目 02 賦課徴収費			
事業名	03 納税推進事業費						所管部課		総務部 納税推進課	
区 分	金 額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	4,217				796	245		3,176		
前年度予算額	3,936				830	294		2,812		
増 減	281	0	0	0	▲ 34	▲ 49	0	364		
特定財源の 説明	(使) 市税督促手数料 796千円 (諸) 滞納処分費 245千円									
目的・期待 する効果	市税の現年度の未納分及び滞納繰越分の徴収率の向上を図ります。									
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 納税推進事業費 4,217千円 (使796千円、諸245千円) 市税の徴収(督促、催告、滞納処分等)を行います。 悪質と判断した未納者には強制執行を行います。 市民生活相談課と連携し、生活困窮者には生活再建へと導きます。									
主な事業費内訳	節D-ト	細節等名称	金額	節D-ト	細節等名称	金額				
	10	印刷製本費	314							
	11	通信運搬費	2,267							
	11	手数料	519							
	12	事務委託料	563							

会計	一般会計					(単位：千円)				
予算	款	O2 総務費		項	O3 戸籍住民基本台帳費		目	O1 戸籍住民基本台帳費		
事業名	O3 戸籍住民基本台帳管理費				所管部課		市民部 市民課			
区 分		金 額	財 源 内 訳							
			国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額		49,768	38,055	107		11,378			228	
前年度予算額		27,680	11,780	95		12,766			3,039	
増 減		22,088	26,275	12	0 ▲ 1,388	0	0	0 ▲ 2,811		
特定財源の説明		(国) 個人番号カード交付事業費・事務費補助金30,294千円・952千円、 社会保障・税番号制度システム整備費補助金6,424千円、中長期在留者住居地届出等事務委託金385千円 (県) 人口動態調査委託金 57千円、毎月人口調査委託金 50千円 (使) 戸籍手数料 5,769千円、印鑑登録証明手数料 5,500千円、 個人番号カード通知カード再交付手数料 90千円、個人番号カード再交付手数料 19千円								
目的・期待 する効果		市民の申請、届出に対して、各種証明書を発行します。また、個人番号カードの 取得を促進し、全国のコンビニエンスストア等で戸籍謄・抄本、住民票、印鑑証 明書等を交付することで、市民の利便性を図ります。								
事業実施に 至る経緯・ 背景		☒ 法令等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業 概 要	(継続) 各種証明書発行及び受付業務 市民に身近な戸籍・住民票等に関する以下の業務を実施します。 ・戸籍の届出（相談、受付、戸籍の編製等） ・住民基本台帳に関する各種届出（転入、転出などの住民異動等） ・印鑑登録、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍の謄・抄本、その他の各種証 明書の作成及び交付 ・特別永住許可事務 ・自動車臨時運行許可申請及び許可 ・住居表示番号の付定 ・本人通知制度の登録交付、交付時確認等の事務 (継続) 証明書コンビニ交付 680千円 戸籍謄・抄本、住民票、印鑑証明書等の証明書のコンビニ交付に係る経費を計上 します。 (継続) 個人番号カード等関連事務 31,716千円（国31,246千円） マイナンバー制度における個人番号カードの交付等にかかる経費を計上します。 (新規) 戸籍システム及び戸籍附票システム改修 6,424千円（国6,424千円） デジタル手続法施行に伴うシステム改修に係る経費を計上します。									
	節コ-ド'	細節等名称			金額	節コ-ド'	細節等名称			金額
	10	消耗品費			1,000	13	電算端末装置使用料			6,718
	10	印刷製本費			264	18	個人番号カード等関連事務交付金			30,294
11	通信運搬費			836						
12	作成委託料			680						
12	システム保守委託料			7,981						
12	電子計算機器等保守委託料			335						
13	事務機器リース料			105						
13	電算機器借上料			1,024						

会計	一般会計								(単位：千円)
予算	款	02 総務費	項	04 選挙費	目	01 選挙管理委員会費			
事業名	02 選挙管理委員会運営費				所管部課	総務部 総務課			
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	651		10						641
前年度予算額	869		10						859
増 減	▲ 218	0	0	0	0	0	0		▲ 218
特定財源の 説明	(県) 在外選挙特別経費市町交付金 10千円								
目的・期待 する効果	野洲市選挙管理委員会を開催します。 野洲市明るい選挙推進協議会の協力により選挙啓発を推進します。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☒ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業 概 要	(継続) 選挙管理委員会の運営 419千円 野洲市選挙管理委員会等の運営に必要な経費等を計上します。 (継続) 選挙啓発の推進 60千円 野洲市明るい選挙推進協議会による選挙啓発推進に必要な経費を計上します。								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			
	1	選挙管理委員会委員報酬	414						
	7	明るい選挙推進協議会委員謝礼	60						
	8	普通旅費	57						
	8	費用弁償	2						
	10	消耗品費	67						
	18	負担金	48						

会計	一般会計								(単位：千円)
予算	款	02 総務費	項	04 選挙費	目	02 野洲市長選挙費			
事業名	01 野洲市長選挙費				所管部課	総務部 総務課			
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	29,105								29,105
前年度予算額	0								0
増 減	29,105	0	0	0	0	0	0		29,105
特定財源の 説明									
目的・期待 する効果	適正に選挙を執行するとともに、投票率の向上のため、啓発活動を行います。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業 概 要	(新規) 野洲市長選挙費 29,105千円 令和2年10月30日任期満了に伴う野洲市長選挙の執行に要する経費を計上します。								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			
	1	投票立会人等報酬	1,306	11	選挙運動用八ガキ公費負担	3,024			
	1	選挙公営自動車運転手代	525	12	派遣委託料	1,353			
	3	投票管理者・事務従事者職員 手当等	6,681	12	ポスター掲示場設置撤去委託	2,417			
				13	選挙公営自動車使用料	2,709			
	10	選挙公営自動車燃料代	318						
	10	選挙公営ピラ代	721						
	10	選挙公営ポスター代	2,397						
	11	入場券郵送代	1,680						

会計	一般会計						(単位：千円)		
予算	款	02 総務費		項	05 統計調査費		目	01 統計調査総務費	
事業名	02 統計調査推進費				所管部課		政策調整部 企画調整課		
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	110		27			1		82	
前年度予算額	57		27			1		29	
増 減	53	0	0	0	0	0	0	53	
特定財源の 説明	(県) 統計調査員確保対策事業委託金 27千円 (諸) 統計書頒布代 1千円								
目的・期待 する効果	野洲市の各種統計数値をまとめた統計書を作成・頒布することにより、野洲市の現状を広く統計的に周知します。 県からの受託事業として統計調査員確保対策事業を実施し、各種統計調査の正確で円滑な実施をめざします。 県統計協会等を通じて他市町との情報交換を行い、統計調査の精度を確保します。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☒ その他 (理由： 指定統計調査を補充するもの)								
事業 概 要	(継続) 統計調査員確保対策事業 27千円 統計調査員の確保拡大に向けた取り組みを、県からの受託事業として実施します。								
	(継続) 滋賀県統計協会等負担金 13千円 滋賀県統計協会及び滋賀県都市統計連絡協議会において、各種統計調査の実施に係る各自治体の課題や提案などの情報を共有し、統計調査の公正性や精度を確保するため、それぞれの団体運営に係る経費を県内各自治体が負担します。								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額	
	8	旅費		60					
	10	消耗品費		15					
	11	通信運搬費		22					
	18	滋賀県統計協会負担金		6					
	18	近畿都市統計協議会負担金		7					

会計	一般会計							(単位：千円)		
予算	款 02 総務費		項 05 統計調査費		目 02 指定統計費					
事業名	01 指定統計調査費				所管部課		政策調整部 企画調整課			
区 分	金 額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	19,130		19,130						0	
前年度予算額	5,818		5,818						0	
増 減	13,312	0	13,312	0	0	0	0	0	0	
特定財源の 説明	(県) 統計調査委託金 19,130千円 学校基本調査19千円、工業統計調査185千円、経済センサスー活動調査94千円、 国勢調査18,805千円、2020年農林業センサス27千円									
目的・期待 する効果	法令に基づいて、全国で統一的に実施される各種の統計調査の結果は、国、県 及び市において各施策を推進する上での基礎資料として大きな役割を果たします。									
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)									
事 業 概 要	(継続) 学校基本調査 19千円 学校教育法に規定されるすべての学校及び市町村教育委員会を対象に、学校数や学級 数、在校者数など学校教育行政に必要な基本事項について調査します。(毎年)									
	(継続) 工業統計調査 185千円 工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体 の行政施策に用いる基礎資料を得ることを目的に調査します。(毎年)									
	(新規) 経済センサス調査-活動調査 94千円 すべての産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかに するとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情 報を得ることを目的とした5年毎に実施する調査です。									
	(新規) 国勢調査 18,805千円 国内の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とし た5年毎に実施する調査です。									
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額		
	1	調査員等報酬		16,980						
	7	調査票記入者等謝礼		25						
	8	旅費		177						
	10	消耗品費		388						
	11	通信運搬費		307						
	12	調査委託料		1,218						

会計	一般会計							(単位：千円)	
予算	款	02 総務費	項	06 監査委員費	目	01 監査委員費			
事業名	02 監査委員運営費				所管部課	監査委員事務局			
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	1,749							1,749	
前年度予算額	1,496							1,496	
増 減	253	0	0	0	0	0	0	253	
特定財源の 説明									
目的・期待 する効果	地方自治法及び地方公営企業法に基づき、予算の執行や各種事務事業が適正に実施されているか監査を行い、効率的、効果的な行政運営の確保を図ります。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業 概 要	(継続) 監査委員運営費 1,749千円 例月出納検査、定期監査及び決算審査、随時監査（財政援助団体及び工事監査）、 その他法令の規定に基づき実施する監査に必要な経費です。								
	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			
	1	報酬	1,068						
	7	報償費	110						
	8	旅費	224						
	12	委託料	79						
	18	負担金	189						
主 な 事 業 費 内 訳									

会計	一般会計					(単位：千円)			
予算	款 03 民生費		項 01 社会福祉費		目 01 社会福祉総務費				
事業名	03 民生委員児童委員活動費				所管部課		健康福祉部 社会福祉課		
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	11,355		7,375					3,980	
前年度予算額	10,810		7,021					3,789	
増 減	545	0	354	0	0	0	0	191	
特定財源の 説明	(県) 民生委員児童委員活動費交付金 7,375千円								
目的・期待 する効果	社会福祉の増進及び地域住民の相談対応並びに公的機関等との連携、協力など民生委員児童委員の活動に要した支弁費用を補助します。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業 概 要	(継続) 民生委員児童委員活動費補助金 11,355千円 社会福祉の増進及び地域住民のために相談並びに公的機関等との連携、協力、また、自己研修等に要する費用等、活動に際し要した活動費支弁分の補助を行います。								
	●民生委員児童委員活動費 11,062,500円 (内訳) ・県費補助 7,375,000円 (@29,500円×2×125人) ・市単独補助 3,687,500円 (@29,500円×125人)								
	●部会活動費 292,500円 (内訳) ・市単独補助 292,500円 (@2,340円×125人)								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			
	18	民生委員児童委員活動費補助	11,355						

会計	一般会計					(単位：千円)			
予算	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
事業名	04 社会福祉協議会活動推進事業費				所管部課	健康福祉部 社会福祉課			
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	79,895	4,985						74,910	
前年度予算額	78,765	5,306						73,459	
増 減	1,130	▲ 321	0	0	0	0	0	1,451	
特定財源の 説明	(国) 生活困窮者自立支援制度負担金 4,985千円								
目的・期待 する効果	少子高齢化が急速に進展している中、地域福祉サービスの充実が求められていることから社会福祉協議会の地域福祉事業等の実施に対して人件費補助及び運営補助を行います。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事 業 概 要	(継続) 社会福祉協議会活動費補助金 79,895千円 (内訳)								
	①社会福祉協議会職員活動費補助金(11人分/会長報酬) 79,242,522円								
	②社会福祉事業費補助金 652,000円								
	・S28年災害殉職者追悼式典 55,000円 ・忠魂碑維持管理費 85,000円 ・戦没者慰霊祭事業補助 512,000円								
	合計 79,894,522円								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額	
	18	社会福祉協議会活動費補助金		79,895					

会計	一般会計				(単位：千円)				
予算	款 03 民生費		項 01 社会福祉費		目 01 社会福祉総務費				
事業名	05 社会福祉事業総務費				所管部課		健康福祉部 社会福祉課		
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	4,629		27					4,602	
前年度予算額	1,594		20					1,574	
増 減	3,035	0	7	0	0	0	0	3,028	
特定財源の 説明	(県) 援護事務費補助金 27千円								
目的・期待 する効果	地域福祉推進のための業務及び事務執行に必要な諸費用及び福祉団体等の活動を 促します。 今年度は令和3年度からの第3期地域福祉計画策定年度であることから、策定委員 会の開催やタウンミーティング等を実施し策定に取り組みます。 また、特別弔慰金の進達事務を行います。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☒ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業 概 要	(継続)・民生委員推薦会委員報酬 15,000円 (継続)・地域福祉計画策定委員報酬 153,000円 (新規)・地域福祉計画策定委託料 2,332,000円 (継続)・避難行動要支援者避難支援登録 システム保守委託料 107,800円 (継続)・避難行動要支援者避難支援登録 システムリース代 356,400円 (継続)・複写機使用料 59,000円 (継続)・社会福祉団体活動補助 506,000円								
	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額	
	1	地域福祉計画策定委員報酬		153					
	10	平和のつどい生花		137					
	12	平和のつどい看板等作製委託料		83					
	12	地域福祉計画策定委託料		2,332					
	13	避難行動要支援者登録システムリース料		357					
13	複写機使用料		59						
18	社会福祉団体活動補助		506						

会計	一般会計								(単位：千円)
予算	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費			
事業名	06 行旅病(死)人取扱費				所管部課	健康福祉部 社会福祉課			
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	560		527						33
前年度予算額	557		525						32
増 減	3	0	2	0	0	0	0		1
特定財源の 説明	(県) 行旅病(死)人取扱費負担金 527千円								
目的・期待 する効果	行旅病(死)人の救護及び医療扶助対応に必要な支出を行います。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業 概 要	(継続) 行旅病(死)人取扱費 560千円 身寄りのない旅の途中での病(死)人の救護及び医療扶助対応に必要な経費を計上します。 ・行旅病人救護費(旅費) 33,000円 ・行旅病(死)人救護費(医療費等) 526,792円								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			
	11	広告料	27						
	19	行旅病人救護費(旅費分)	33						
	19	行旅病(死)人救護費(医療費等)	500						

会計	一般会計								(単位：千円)
予算	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費			
事業名	07 福祉バス運行費				所管部課	健康福祉部 社会福祉課			
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	4,801								4,801
前年度予算額	4,486								4,486
増 減	315	0	0	0	0	0	0		315
特定財源の 説明									
目的・期待 する効果	地域福祉の推進及び福祉団体の活動支援を図るため、福祉バス運行に係る経費の支出を行います。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☐ 法令等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☒ 市総合計画等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業 概 要	(継続) 福祉バス運行費 4,801千円 (内訳) ・燃料費(軽油) 231,231円 ・修繕料(車検、点検外) 474,453円 ・福祉バス運転委託料 3,884,100円 ・福祉バス車両リース料 208,787円								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			
	10	燃料費	232						
	10	修繕料	475						
	12	バス運転委託料	3,885						
	13	公用車リース料	209						

会計	一般会計							(単位：千円)	
予算	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障がい者福祉費	
事業名	03 障がい者自立支援事業費				所管部課	健康福祉部 障がい者自立支援課			
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	1,302,328	646,899	323,526						331,903
前年度予算額	1,250,609	621,541	310,806						318,262
増 減	51,719	25,358	12,720	0	0	0	0		13,641
特定財源 の説明	(国) 障害者自立支援費負担金 517,823千円 (国) 障害児施設給付費等負担金 129,076千円 (県) 障害者自立支援費負担金 258,911千円 (県) 障害児施設給付費等負担金 64,538千円 (県) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業費補助金 77千円								
目的・期 待する効果	障害者総合支援法に基づく介護給付・訓練等給付などの自立支援給付費を支給することにより、障がいのある人の自立と社会参加の促進を図ります。								
事業実施 に至る経 緯・背景	☒ 法令等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業 概 要	(継続) 障害者自立支援給付費 1,243,340千円 (国621,699千円、県310,834千円) 障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービス費(介護給付・訓練等給付)や補装具費などの給付を行います。 障害福祉サービス支給については、障がいの者の障害支援区分認定のため自立支援審査会で支援区分を決定します。その区分に基づき、市の支給決定を受けた障がいの者が利用するサービスに要する経費を、障がい者施設やサービス事業所に給付するものです。 また、児童福祉法に基づく障がいの児給付費を給付します。								
	(継続) 自立支援医療給付費(更生医療・育成医療・療養介護医療) 50,460千円 (国25,230千円、県12,615千円) 自立支援医療制度は、心身の障がいを除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減します。								
	(継続) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 155千円(県77千円) 補装具費の支給対象とならない軽度・中等度難聴児の聞こえの確保と言語の発達を支援するため、補聴器購入費用に対する助成を行います。								
主 な 事 業 費 内 訳	節1-1'	細節等名称		金額	節1-1'	細節等名称		金額	
	1	自立支援審査会委員報酬		1,296					
	11	自立支援給付費審査等手数料		3,883					
	19	介護給付費		627,270					
	19	訓練等給付費		340,917					
	19	障がいの児給付費		258,153					
	19	自立支援医療給付費		50,460					
	19	補装具費		17,000					
	19	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成		155					

会計	一般会計						(単位：千円)		
予算	款	O3 民生費		項	O1 社会福祉費		目	O2 障がい者福祉費	
事業名	O4 心身障がい者（児）紙おむつ購入助成事業費				所管部課	健康福祉部 障がい者自立支援課			
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	3,310							3,310	
前年度予算額	3,334							3,334	
増 減	▲ 24	0	0	0	0	0	0	▲ 24	
特定財源の 説明									
目的・期待 する効果	在宅の常時紙おむつを必要とする心身障がい者(児)に対し、紙おむつ購入費用の一部を助成することにより、当該心身障がい者(児)の衛生の向上並びに介護者の精神的及び経済的負担の軽減を図ります。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☐ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☒ その他 (理由： 障がい者支援施策によるもの)								
事業 概 要	(継続) 心身障がい者（児）紙おむつ購入助成事業 3,310千円 在宅の常時紙おむつを必要とする心身障がい者(児)に対し、紙おむつ購入費用の一部を助成します。								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額	
	10	印刷製本費		90					
	19	心身障がい者（児）紙おむつ助成費		3,220					

会計	一般会計					(単位：千円)				
予算	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障がい者福祉費		
事業名	05 特別障がい者手当等給付事業費				所管部課	健康福祉部 障がい者自立支援課				
区 分	金 額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	24,283	18,156							6,127	
前年度予算額	24,027	17,963							6,064	
増 減	256	193	0	0	0	0	0	0	63	
特定財源の 説明	(国) 特別障害者手当等給付費負担金 18,156千円									
目的・期待 する効果	在宅の障がい者・児に対して手当を支給することで、重度の障がいにより特に必要とされる負担の軽減を図ります。									
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)									
事業 概 要	(継続) 特別障がい者手当 17,067千円 (国12,799千円) 精神又は身体に著しい重度の障がいがあるために、日常生活において常時特別の介護が必要な20歳以上の在宅障がい者に支給します。									
	(継続) 障がい児福祉手当 7,143千円 (国5,357千円) 精神又は身体に著しい重度の障がいがある20歳未満の在宅障がい児に支給します。									
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称		金額		節コード	細節等名称		金額	
	19	特別障がい者手当		17,067						
	19	障がい児福祉手当		7,143						

会計	一般会計					(単位：千円)			
予算	款 03 民生費		項 01 社会福祉費			目 02 障がい者福祉費			
事業名	06 障がい児ホリデーサービス事業費			所管部課		健康福祉部 障がい者自立支援課			
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	4,232							4,232	
前年度予算額	4,151		162					3,989	
増 減	81	0	▲ 162	0	0	0	0	243	
特定財源の 説明									
目的・期待 する効果	障がい児が、春休みや夏休みの長期休暇期間中にホリデースクールに通い、創作活動に取り組むなど、規則正しい生活習慣を維持することにより自立を図ります。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☐ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☒ その他 (理由： 障がい児支援施策によるもの)								
事業 概 要	(継続) ホリデースクール事業 4,232千円 春休みに、1日20人の定員で5日間、 夏休みに、 7月は1日15人の定員で5日間、 8月は1日20人の定員で10日間、合計15日間の予定で実施します。								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額	
	12	事業委託料		4,232					

会計	一般会計					(単位：千円)			
予算	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障がい者福祉費			
事業名	07 在宅重度身体障がい者住宅改造成事業費				所管部課	健康福祉部 障がい者自立支援課			
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	660		330					330	
前年度予算額	660		254					406	
増 減	0	0	76	0	0	0	0	▲ 76	
特定財源の 説明	(県) 自治振興交付金 330千円								
目的・期待 する効果	在宅重度心身障がい者の住居を改造する経費を助成し、日常生活の便宜を図ります。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業 概 要	(継続) 在宅重度障がい者住宅改造成事業 660千円 (県 330千円) 既存住宅の便所、風呂等を特別に障がい者向けに改造する経費を助成します。								
	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額	
	18	在宅重度身体障がい者住宅改造費補助金		660					
主 な 事 業 費 内 訳									

会計	一般会計				(単位：千円)			
予算	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障がい者福祉費		
事業名	08 心身障がい者燃料費・タクシー利用助成事業費				所管部課	健康福祉部 障がい者自立支援課		
区 分	金 額	財 源 内 訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	12,908							12,908
前年度予算額	12,894							12,894
増 減	14	0	0	0	0	0	0	14
特定財源の 説明								
目的・期待 する効果	重度心身障がい者(児)の生活行動範囲の拡大を図るため、自動車燃料費及び福祉タクシーの利用料金の一部を助成し、もって障がい者の社会参加を促進します。							
事業実施に 至る経緯・ 背景	☐ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☒ その他 (理由： 障がい者支援施策によるもの)							
事業 概 要	(継続) 心身障がい者燃料費・タクシー利用助成事業 12,908千円 重度心身障がい者(児)の生活行動範囲の拡大を図るため、自動車燃料費及び福祉タクシーの利用料金の一部を助成します。							
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額		
	10	印刷製本費	158					
	19	心身障がい者燃料費・タクシー利用助成費	12,750					

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障がい者福祉費	
事業名	09 障がい者福祉対策事業費				所管部課	健康福祉部 障がい者自立支援課			
区 分		金 額	財 源 内 訳						
			国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額		25,854		7,791			4,823		13,240
前年度予算額		23,962		8,034			4,748		11,180
増	減	1,892	0	▲ 243	0	0	75	0	2,060
特定財源の説明		(県) 重度障害者地域包括支援事業費補助金 7,211千円 (県) 自治振興交付金 88千円 (県) 医療的ケア児の通学支援事業委託金 492千円 (諸) 24時間対応型利用制度支援事業運営負担金 4,823千円							
目的・期待する効果		障がい者福祉に関する課題に対応した施策を実施することで、障がい者の日常生活の支援を行います。また、障害者関係団体や障害福祉サービス事業所の運営機能を維持し、利用者の障害福祉サービスの促進を行います。							
事業実施に至る経緯・背景		☐ 法令等によるもの							

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障がい者福祉費	
事業名	10 地域生活支援事業費				所管部課		健康福祉部 障がい者自立支援課		
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	131,350	45,784	22,974			16,137		46,455	
前年度予算額	129,142	44,091	22,110			16,250		46,691	
増 減	2,208	1,693	864	0	0	▲ 113	0	▲ 236	
特定財源の 説明	(国) 障害者地域生活支援事業費補助金 45,784千円 (県) 自治振興交付金 82千円 (県) 障害者地域生活支援事業費補助金 22,892千円 (諸) 地域活動支援センターⅠ型事業運営負担金 15,951千円 (諸) 成年後見開始申立費用本人負担金 186千円								
目的・期待 する効果	障害者総合支援法に基づく市町村事業として、障がい者等有する能力や適性に 応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域生活支援事 業を実施し、障がい者等の福祉の増進を図ります。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☒ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☒ その他 (理由： 障がい者支援施策によるもの)								
事業 概 要	(継続) 福祉人材育成研修受講支援事業 240千円 安定的な福祉サービス提供のため、人材育成研修受講支援のための支援を行います。 (継続) 相談支援事業 34,400千円 (国1,283千円、県641千円、諸15,951千円) 知的・身体・精神障がい者の相談に応じ、必要な情報提供や助言等を行います。 (継続) 意思疎通支援事業 1,356千円(国678千円、県339千円) 聴覚、言語機能、音声機能等の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある人に 対し、手話通訳者の派遣等の支援を行います。 (継続) 日常生活用具給付事業 11,200千円(国5,600千円、県2,800千円) 重度障がい者等に対し、日常生活用具(痰吸引器・ストマ装具等)の給付を行います。 (継続) 障害者等入浴サービス事業 5,709千円(国310千円、県155千円) 重度障がい者等に対し、障害者福祉施設や訪問による居宅で受ける入浴サービスの 提供を支援します。 (継続) 移動支援事業 25,500千円(国12,750千円、県6,375千円) 屋外で移動が困難な障がい者に対し、介護者と共に外出するための支援を行います。 (継続) 日中一時支援事業 31,000千円(国15,500千円、県7,750千円) 障がい者等に対し、日中の活動の場を確保し、家族の就労支援及び介護している家族の 一時的な休息を図ります。								
	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額	
	12	湖南地域地域活動支援センターⅠ型事業委託料		19,400	12	成年後見相談支援委託料		820	
	12	障がい者相談支援事業委託料		15,000	12	障がい者福祉施設運営負担金		584	
	12	障害者入浴サービス事業委託料		5,709	18	湖南地域地域活動支援センターⅡ型事業負担金		14,719	
	12	手話通訳者等派遣事業委託料		766	19	重度身体障がい者日常生活用具給付費		11,200	
	12	日中一時支援事業委託料		31,000					
	12	移動支援事業委託料		25,500					
	12	点字広報等発行事業委託料		970					
	12	広報紙等音訳事業委託料		174					

会計	一般会計						(単位：千円)		
予算	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 市民生活費	
事業名	03 防犯行政推進事業費				所管部課	市民部 危機管理課			
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	8,829								8,829
前年度予算額	10,479								10,479
増 減	▲ 1,650	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1,650
特定財源の 説明									
目的・期待 する効果	地域安全センターや防犯カメラ、不審者情報メール配信サービス、防犯灯などの運用・維持管理に努めることにより、市民生活の安全確保に資することを目的としています。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 防犯行政推進事業 8,829千円 野洲駅北口にある地域安全センターを拠点に防犯パトロールなどの防犯活動を行うとともに、野洲駅南北広場の防犯カメラを運用・維持管理します。 不審者情報メール配信サービスを使って市民に必要な情報を提供します。 防犯灯の新設及び既設分の維持管理に努めます。								
主な事業費内訳	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額	
	10	消耗品		7	18	守山野洲地区「安全・安心まちづくり」事業所等連絡協議会負担金		35	
	10	光熱水費		2,725					
	10	修繕料		2,779					
	12	防犯カメラ保守委託		427					
	13	メール配信サービスサーバ賃借料等		792					
	14	防犯灯新設工事費		874					
	18	守山野洲防犯自治会負担金		691					

会計	一般会計					(単位：千円)			
予算	款 03 民生費		項 01 社会福祉費			目 03 市民生活費			
事業名	04 コミュニティバス運行費			所管部課		市民部 協働推進課			
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	79,848		2,003		6,784			71,061	
前年度予算額	80,972		2,081		6,108			72,783	
増 減	▲ 1,124	0	▲ 78	0	676	0	0	▲ 1,722	
特定財源の 説明	(県) コミュニティバス運行対策費補助金 2,003千円 (使) コミュニティバス使用料 6,784千円								
目的・期待 する効果	市内の民間路線バスの乗客数減少による減便等に対応するため、自家用有償旅客 運送による野洲市コミュニティバスを適切に運行することにより、市民の通院や 買い物等への利便性を確保します。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☒ 市総合計画等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業 概要 要	(継続) コミュニティバス運行事業 79,848千円(県2,003千円・使6,784千円) 運行概要： 余熱利用施設の開業による路線の延伸・運行ダイヤの修正 あやめコース ワゴン車 乗客定員12人 安治コース ワゴン車 乗客定員12人 祇王・中里コース ワゴン車 乗客定員12人 篠原コース ワゴン車 乗客定員12人 中央循環コース ワゴン車 乗客定員12人 三上コース 小型バス 乗客定員32人 希望が丘コース ワゴン車 乗客定員12人 運休は、日曜日・祭日及び年末年始(12/29～1/3) (新規) バス停表示看板張替え・移設業務委託 1,750千円 余熱利用施設延伸等による運行ダイヤ改正に伴うバス停の表示板を変更します。 (新規) 七間場バス停車場縁石ブロック整備工事他 836千円 利用者に利便性向上のため、バス停付近の環境整備を行います。								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額	
	10	燃料費		6,608					
	10	印刷製本費		715					
	10	修繕料(車検等)		1,325					
	12	バス運転委託料		56,300					
	12	作業委託料		1,805					
	13	バス車両リース料		11,131					
	14	工事請負費		836					

会計	一般会計					(単位：千円)			
予算	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 市民生活費	
事業名	05 路上喫煙等対策費				所管部課	市民部 危機管理課			
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	909							909	
前年度予算額	639							639	
増 減	270	0	0	0	0	0	0	270	
特定財源の 説明									
目的・期待 する効果	平成22年度に施行した「野洲市路上喫煙等の防止に関する条例」により、市民の安全確保、健康の維持向上、環境美化を図ります。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 路上喫煙対策 909千円 路上喫煙等対策委員会を開催し、成果や対策等を検討協議し、路上喫煙禁止区域の周知啓発を図ります。 路上喫煙禁止区域での違反を減らすために設けた喫煙所の維持管理に努めます。								
	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			
	12	調査委託料	40						
	12	清掃委託料	844						
主な事業費内訳									

会計	一般会計					(単位：千円)				
予算	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 市民生活費		
事業名	06 市民法律相談運営費				所管部課		市民部 市民生活相談課			
区 分	金 額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	597								597	
前年度予算額	593								593	
増 減	4	0	0	0	0	0	0	0	4	
特定財源の 説明										
目的・期待 する効果	市民の日常生活にかかわる法律問題を解決し、市民の安心した生活の推進を図ります。									
事業実施に 至る経緯・ 背景	☐ 法令等によるもの ☒ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)									
事業 概 要	(継続) 法律相談、行政相談 597千円 市民が安心して生活できるよう、日常生活の中で発生する法的な問題について、 弁護士及び司法書士による法律相談等を実施します。 また、行政相談委員による相談も実施します。									
	毎月 司法書士 1 回 年間12回 各回 6名 (予約制) 弁護士 1 回 年間12回 各回 6名 (予約制) 行政相談 1 回 年間12回 (毎月第3火曜)									
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称			金額	節コード	細節等名称			金額
	8	普通旅費			2					
	12	法律相談弁護士派遣委託料			396					
	12	法律相談司法書士派遣委託料			179					
	18	行政相談員協議会負担金			20					

会計		一般会計							(単位：千円)
予算	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 市民生活費			
事業名	07 消費者行政推進事業費				所管部課	市民部 市民生活相談課			
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	3,709		3,622						87
前年度予算額	4,153		3,916						237
増 減	▲ 444	0	▲ 294	0	0	0	0	▲ 150	
特定財源の 説明	(県) 滋賀県市町消費者行政活性化交付金 3,622千円								
目的・期待 する効果	市民の多重債務や消費者被害の相談対応や未然防止啓発を推進し、市民が安心して暮らせる環境づくりに努めます。 消費者行政職員等の質的向上を目指します。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☒ 市総合計画等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業 概 要	(継続) 消費者行政推進事業費 3,709千円 悪質商法など消費者取引にかかるトラブルを未然に防ぐための見守り活動の強化及び住民等への効果的な周知啓発を推進するとともに、消費生活相談対応の質的向上を図り住民が安心して暮らせる環境づくりに努めます。また野洲市くらし支えあい条例について円滑に運用し成果をあげるため、以下の事業に取り組みます。 (1) 野洲市くらし支えあい条例に関する行政処分・行政指導等に関する事業 (2) 見守り等の活動の強化・推進事業 (3) 三方よし経営推進事業 (4) いのちを守る多重債務対策事業 (5) 地域に法律を届ける仕組みづくり事業 (6) 子ども・若者に対する消費者教育推進事業								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			
	1	委員等報酬	66	13	複写機使用料	88			
	7	報償金・弁護士謝礼	560	17	教育備品	72			
	8	普通旅費	275						
	10	消耗品	871						
	10	燃料費	40						
	10	印刷製本費	462						
	11	通信運搬費	215						
	12	派遣委託料	1,060						

会計		一般会計							(単位：千円)
予算	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 市民生活費			
事業名	08 生活困窮者支援事業費				所管部課	市民部 市民生活相談課			
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	4,405	2,636							1,769
前年度予算額	6,919	4,519							2,400
増 減	▲ 2,514	▲ 1,883	0	0	0	0	0	▲ 631	
特定財源の 説明	(国) 生活困窮者自立支援制度負担金 1,311千円 (国) 生活困窮者自立支援制度補助金 1,325千円								
目的・期待 する効果	経済的困窮、地域からの孤立その他生活上の課題がある人を対象に、生活困窮者自立支援法を活用して、市役所の総合力で相談者の発見、生活再建支援を実施します。併せて、市役所と関係機関等との協働により、生活困窮者と生活困窮者を取り巻く地域全体への働きかけを通じて、生活困窮からの脱却・自立を目指す地域の仕組みづくりを目的とします。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☒ 市総合計画等によるもの ☒ 職員提案等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業 概 要	(継続) 上記の目的を達成するため、以下の事業を行います。 (1) 自立相談支援事業 (2) 住居確保給付金支給事業 (3) 就労支援事業（やすワーク） (4) 家計改善支援事業 (5) 子どもの学習・生活支援事業（やすクール） (6) 多機関の協働による包括的支援体制構築事業								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			
	7	報償金	100	13	回線使用料	72			
	8	普通旅費	205	18	負担金	20			
	10	消耗品費	145	19	住宅手当	800			
	10	印刷製本費	47						
	11	通信運搬費	40						
	12	派遣委託料	210						
	12	事業委託料	2584						
	13	複写機使用料	182						

会計	一般会計					(単位：千円)				
予算	款 03 民生費		項 01 社会福祉費			目 04 福祉保健施設費				
事業名	01 福祉保健施設維持管理費			所管部課		健康福祉部 健康推進課				
区 分	金 額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	17,822				59			17,763		
前年度予算額	16,257				61			16,196		
増 減	1,565	0	0	0	▲ 2	0	0	1,567		
特定財源の 説明	(使) 健康福祉センター使用料 59千円 ・喫茶「陽だまり」厨房分27千円、ジュース自動販売機分 32千円									
目的・期待 する効果	健康福祉センターの機能を維持しながら、市民の要望や信頼にこたえられるよう 安全で効果的な施設管理・運営をします。									
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☒ 市総合計画等によるもの ☒ 職員提案等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 健康福祉センター運営管理費 乳幼児から高齢者までの各種保健、福祉施策を推進する拠点としての運営及び管理に伴う諸経費を計上します。 ○維持管理用消耗品 177千円 ○光熱水費（電気・水道・ガス） 5,306千円 ○委託料 ・施設（機械設備等、建築物環境衛生）保守点検委託料 4,016千円 ・清掃業務委託料 3,063千円 ・除草作業委託料 413千円 ○公用車リース料 473千円 ○事務機器リース料 287千円 ○請負工事費 ・駐車場の外灯LED化工事 1,206千円									
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額				
	12	施設管理委託料	4,016							
	12	清掃業務委託料	3,063							
	12	除草委託料	413							
	13	使用料及び賃借料	1,100							
	14	工事請負費	1,206							

会計	一般会計					(単位：千円)			
予算	款 03 民生費		項 01 社会福祉費			目 05 老人福祉費			
事業名	02 生活支援事業費				所管部課		健康福祉部 高齢福祉課		
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	1,784		460					1,324	
前年度予算額	2,439		555					1,884	
増 減	▲ 655	0	▲ 95	0	0	0	0	▲ 560	
特定財源の 説明	(県) 自治振興交付金 460千円								
目的・期待 する効果	高齢者に各種の生活支援サービスを提供し、住み慣れた地域社会で生活できるよう支援します。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☒ その他 (理由：)								
事 業 概 要	(継続) 高齢者福祉タクシー運賃助成事業 576千円 高齢者の生活行動範囲を広げ、社会参加と福祉の増進を図る目的で、日常生活自立度（A, B, C）の生活保護、非課税世帯に対して助成券を交付します。 (継続) 高齢者住宅小規模改造助成事業 920千円（県460千円） 日常動作能力の低下した高齢者の排泄、入浴、移動等を容易にするための住宅改造に必要な経費を助成します。 (継続) 生活管理指導短期宿泊事業 107千円 基本的な生活習慣が欠如している者等に対して、養護老人ホームの空きベッドを活用して、生活習慣の指導を行い、体調調整を図ります。								
	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額	
	11	高齢者福祉電話基本料		21					
	12	生活管理指導短期宿泊事業委託料		107					
主 な 事 業 費 内 訳	18	高齢者福祉タクシー運賃助成金		542					
	18	高齢者住宅小規模改造費助成金		920					

会計		一般会計					(単位：千円)			
予算		款 03 民生費		項 01 社会福祉費			目 05 老人福祉費			
事業名		05 敬老事業費			所管部課		健康福祉部 高齢福祉課			
区 分		金 額		財 源 内 訳						
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額		10,218								10,218
前年度予算額		9,988								9,988
増 減		230		0	0	0	0	0	0	230
特定財源の 説明										
目的・期待 する効果		高齢者が健康で生き生きと生活できる地域社会の構築と地域コミュニティの振興に資する自治会事業に対し交付金を交付します。88歳・100歳の敬老祝金を支給することにより、福祉の向上を図ります。								
事業実施に 至る経緯・ 背景		☒ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☒ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業 概 要	(継続) 高齢者健康生きがい安心事業等自治会交付事業 8,562千円 敬老事業を実施した自治会に対して交付金を交付します。									
	75歳以上高齢者1人につき 1,200円									
	(継続) 敬老祝金事業 1,627千円 88歳・100歳に達する人に祝金を支給します。									
	88歳1人につき 5,000円 100歳1人につき 30,000円									
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称			金額		節コード	細節等名称		金額
	18	敬老事業交付金			8,562					
	19	敬老祝金			1,620					

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算		款 03 民生費		項 01 社会福祉費		目 05 老人福祉費			
事業名		06 介護予防生きがい対策事業費			所管部課		健康福祉部 高齢福祉課		
区 分		金 額		財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額		7,149		2,927					4,222
前年度予算額		8,284		3,005			1,691		3,588
増 減		▲ 1,135	0	▲ 78	0	0	▲ 1,691	0	634
特定財源の 説明		(県) 老人クラブ活動等事業費補助金 2,913千円 (県) 小規模老人クラブ活動費補助金 14千円							
目的・期待 する効果		げんきカードの発行や高齢者の活動情報のパンフレットである「チャレンジ」の配布により、高齢者の生きがいと社会参加を促進します。 また、高齢者が元気に生き生きと、最後まで安心して暮らし続けられる地域づくりを目標に活動する老人クラブの活動に対して助成金を交付します。							
事業実施に 至る経緯・ 背景		☒ 法令等によるもの ☒ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)							
事業 概 要		(継続) げんきカード発行事業 139千円 高齢者の健康づくりや緊急時の連絡等に役立てられるよう、65歳・70歳になった方に対し、げんきカードを交付します。 (継続) 老人クラブ活動補助事業 5,825千円(県 2,927千円) 介護予防と生きがい対策づくりとして老人クラブの活動事業に対し補助を行います。 (継続) 高齢者元気・やる気アップ事業 1,175千円 高齢者の社会参加を促し、人や地域との交流を深めることで、引きこもりや孤立の予防と、介護予防や健康増進につながるよう、高齢者の活動情報を集めたパンフレットを配布したり、老人クラブの生きがいづくりの会サークル運営を支援します。							
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称			金額	節コード	細節等名称		金額
	10	シニアのための元気応援ガイドチャレンジ印刷			359				
	11	げんきカード発送郵便代			131				
	18	老人クラブ連合会元気・やる気アップ事業補助金			816				
	18	老人クラブ活動補助金			5,825				

会計	一般会計						(単位：千円)		
予算	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	09 介護保険事業費	
事業名	02 介護保険事業特別会計繰出金				所管部課	健康福祉部 高齢福祉課			
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	668,784	17,724	8,862						642,198
前年度予算額	626,688	2,240	1,120						623,328
増 減	42,096	15,484	7,742	0	0	0	0	0	18,870
特定財源の 説明	(国) 低所得者保険料軽減負担金 17,724千円 (県) 低所得者保険料軽減負担金 8,862千円								
目的・期待 する効果	介護保険事業運営の運用にあてるため、基準どおり一般会計に係る費用を介護 保険事業特別会計に繰り出します。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事 業 概 要	(継続) 介護保険事業特別会計繰出金 668,784千円 介護給付費の総額のうち、市負担分、人件費、事務費及び保険料軽減強化に係る 負担相当分を、一般会計から介護保険特別会計に支出します。 介護給付費現年分 12.5% 490,388 千円 過年度精算分 1 千円 地域支援事業（介護予防） 12.5% 15,564 千円 地域支援事業（支援事業・任意事業） 19.25% 19,149 千円 人件費相当分 74,703 千円 事務費分 33,531 千円 低所得者保険料軽減分 35,448 千円 計 668,784 千円								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額	
	27	介護保険事業特別会計繰出金		668,784					

会計	一般会計						(単位：千円)		
予算	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	10 介護予防支援事業費	
事業名	03 介護予防支援事業費				所管部課		健康福祉部 地域包括支援センター		
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	7,442					7,442		0	
前年度予算額	15,040					12,739		2,301	
増 減	▲ 7,598	0	0	0	0	▲ 5,297	0	▲ 2,301	
特定財源の 説明	(諸) 介護予防支援サービス費 7,442千円								
目的・期待 する効果	介護保険の要支援1・2の認定を受けた方が自立支援に資する介護サービスを、適切に利用できるよう、ケアプランを作成します。また、サービス事業所や施設と連絡調整を行い、在宅生活の支援に努めます。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 介護予防ケアプラン作成業務 7,123千円 ケアプランを作成する臨時職員の賃金と作成の一部を居宅介護支援事業所に委託するための費用です。								
	※介護保険事業特別会計にて別途、総合事業対象者分を委託料として計上しています。								
主な事業費内 訳	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額	
	12	ケアプラン作成委託料		7,123					
	13	予防給付管理用パソコン関係		149					

会計	一般会計					(単位：千円)				
予算	款 O3 民生費		項 O1 社会福祉費			目 11 後期高齢者医療費				
事業名	O2 後期高齢者医療負担金事業費					所管部課		健康福祉部 保険年金課		
区 分		金 額	財 源 内 訳							
			国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額		471,946							471,946	
前年度予算額		461,429							461,429	
増	減	10,517	0	0	0	0	0	0	10,517	
特定財源の 説明										
目的・期待 する効果		滋賀県後期高齢者医療広域連合の運営に要する共通経費及び後期高齢者に係る医療費の市負担分を納付するものです。								
事業実施に 至る経緯・ 背景		☒ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 市長マニフェストによるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金 471,946 千円									
	(内訳)									
	広域連合の運営に係る共通経費分					15,561 千円				
	後期高齢者の医療費にかかる公費（市）負担分					435,671 千円				
	後期高齢者の医療費にかかる審査支払い手数料分					13,281 千円				
	滋賀県後期高齢者広域連合から国保連合会への医療給付等に係る事務代行委託料分					7,433 千円				
主な事業費内訳	節コード	細節等名称			金額	節コード	細節等名称			金額
	18	滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金			471,946					

会計	一般会計						(単位：千円)			
予算	款 03 民生費			項 01 社会福祉費			目 11 後期高齢者医療費			
事業名	03 後期高齢者医療特別会計繰出金				所管部課		健康福祉部 保険年金課			
区 分	金 額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	112,171		67,683						44,488	
前年度予算額	101,652		59,563						42,089	
増 減	10,519	0	8,120	0	0	0	0	0	2,399	
特定財源の 説明	(県) 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 67,683千円 ※ 保険料軽減額の内、法律で定められた軽減額の3/4を県が負担するものです。									
目的・期待 する効果	後期高齢者医療特別会計に対して、法律で定められた経費を繰り出すものです。									
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの									

[illegible][illegible]

[illegible]

会計	一般会計				(単位：千円)				
予算	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
事業名	03 児童対策推進事業費				所管部課	健康福祉部 こども課			
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	59,288	17,669	20,564					21,055	
前年度予算額	52,406	17,426	14,231					20,749	
増 減	6,882	243	6,333	0	0	0	0	306	
特定財源の 説明	(国) 保育所運営費負担金 2,898千円 (県) 保育所運営費負担金 1,449千円 (国) 子ども・子育て支援交付金 14,585千円 (県) 地域子育て支援事業費補助金 14,585千円 (国) 保育対策総合支援事業費補助金 186千円 (県) 子ども・子育て支援事業費補助金 4,530千円								
目的・期待 する効果	野洲市子ども・子育て支援事業計画に基づき、安心して子育てができる地域社会 を目指します。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☒ 市総合計画等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業 概 要	(継続) 保育所の管理業務 保育所の管理担当の業務に必要な経費を計上します。 (継続) 野洲市三方よし人材バンク事業 人材バンクの周知や臨時就職相談会の開催により、保育の担い手の確保を図ります。 (継続) ファミリーサポートセンター事業 4,483千円 ファミリーサポートセンター事業を社会福祉協議会へ委託し、子育てにかかる支援 の充実を図ります。 (継続) 子育て支援事業 民間保育所2園に運営を委託している子育て支援事業(子育て支援センター)に対 する委託料を支払います。 ・子育て支援事業委託料(5日型) 8,152千円×2箇所(あやめ・きたの子育て支援センター) (継続) 病児・病後児保育事業費補助金 23,921千円 病院、保育所等において病気の児童を一時的に保育するほか、保育中に体調不良と なった児童への緊急対応を行う者を配置します。								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額	
	1	野洲市子育て支援会議委員報酬		108	18	病児・病後児保育事業費補助金		23,921	
	10	需用費		939	18	施設等利用給付補助金		5,796	
	11	役務費		1,055					
	12	ファミリーサポートセンター事業委託		4,483					
	12	子育て支援事業委託		16,304					
	13	使用料及び賃借料		647					
	18	保育士等保育料補助事業費補助金		1,620					

会計	一般会計						(単位：千円)		
予算	款	O3 民生費		項	O2 児童福祉費		目	O1 児童福祉総務費	
事業名	O4 児童遊園維持管理費				所管部課		健康福祉部 こども課		
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	3,822							3,822	
前年度予算額	1,847							1,847	
増 減	1,975	0	0	0	0	0	0	1,975	
特定財源の 説明									
目的・期待 する効果	児童に健全な遊びを与え、健康を増進し、情操を豊かにすることを目的としており、安全に適切に使用してもらうため、設置している遊具の点検等を行います。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☒ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☒ 市総合計画等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業 概 要	(継続) 児童遊園維持管理費 3,822千円 市内61箇所の児童遊園の遊具等点検を年1回実施し、適正な管理を行います。 危険度の高い遊具を修繕し、安全で安心して遊べる環境を提供します。								
	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額	
	10	児童遊園遊具等修繕		3,000					
	12	調査委託料		822					
主 な 事 業 費 内 訳									

会計		一般会計			(単位：千円)					
予算	款	O3 民生費		項	O2 児童福祉費		目	O1 児童福祉総務費		
事業名	O5 家庭児童相談室運営事業費				所管部課		健康福祉部 子育て家庭支援課			
区 分		金 額	財 源 内 訳							
			国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額		2,362	252	252					1,858	
前年度予算額		1,361	218	218					925	
増 減		1,001	34	34	0	0	0	0	933	
特定財源の説明		(国) 子ども・子育て支援交付金 252千円 (県) 地域子育て支援事業費補助金 252千円								
目的・期待する効果		子育てに不安を感じている家庭への積極的な援助活動を通じ、子どもの健全な育成・発達を図ります。 保護者の育児不安等が軽減するよう、様々な社会資源の活用を含め相談支援を行い、野洲市要保護児童対策地域協議会の関係機関と情報を共有し、機能を強化することで児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応の効果が期待できます。								
事業実施に至る経緯・背景		☒ 法令等によるもの ☒ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☒ 職員提案等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業概要		(継続) 児童虐待防止啓発事業 306千円 (国98千円、県98千円) リーフレット、啓発物品の配布や研修等を通じ、児童虐待の未然防止の意識を高めるための啓発活動に努めます。 (継続) 子育て短期支援事業 147千円 (国45千円、県45千円) ①短期入所生活援助(ショートステイ) 事業 104 千円 保護者が疾病、疲労その他身体上もしくは精神上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合に、その児童を児童養護施設等で養育し、家庭の福祉の向上を図ります。 ②夜間養護等(トワイライトステイ) 事業 43 千円 保護者が仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となり児童を養育することが一時的に困難となった場合に、その児童を児童養護施設等で養育し、家庭の福祉の向上を図ります。 (継続) 子育て家庭訪問事業 250 千円 民生委員・児童委員が、1歳を迎える子どもがいるすべての家庭を訪問し、地域の子育て情報の提供や家庭の養育環境の把握をすることにより、児童虐待の未然防止や早期発見に努めます。 (継続) 養育支援訪問事業(ヘルパー派遣分) 444千円 (国109千円、県109千円) 養育支援が必要な家庭のなかで、特に育児・家事支援が必要な家庭にヘルパーを派遣することで、育児不安の軽減を図ります。								
主な事業費内訳		節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額	
		1	委員等報酬		56	12	夜間養護等(トワイライトステイ)事業委託料		43	
		7	講師謝金		44					
		8	普通旅費		108	12	短期入所生活援助(ショートステイ)事業委託料		104	
		10	児童虐待防止啓発事業啓発品		306					
		10	燃料費		81	12	養育支援訪問事業(ヘルパー派遣分) 委託料		444	
		10	修繕料(公用車車検整備一式)		85					
		11	通信運搬費		19	17	基幹系端末購入費		579	
		12	子育て家庭訪問事業委託料		250					

会計	一般会計						(単位：千円)		
予算	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
事業名	06 児童手当事務費				所管部課	健康福祉部 子育て家庭支援課			
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	2,505								2,505
前年度予算額	2,068								2,068
増 減	437	0	0	0	0	0	0	0	437
特定財源の 説明									
目的・期待 する効果	次世代の社会を担う児童一人ひとりの育ちを社会全体で応援する児童手当を支給します。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業 概 要	(継続) 児童手当事務費 2,023千円 児童手当法による児童手当の支給事務を行います。 (新規) システム保守委託料 (児童手当システム改修費) 482千円 データ標準レイアウト改版に伴うシステム改修を行います。								
	節コード	細節等名称		金額		節コード	細節等名称		金額
	10	印刷製本費		239					
	11	通信運搬費		1,590					
	12	システム保守委託料		482					
	13	複写機使用料		127					

会計	一般会計				(単位：千円)				
予算	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 児童措置費	
事業名	01 児童扶養手当支給事務費				所管部課		健康福祉部 子育て家庭支援課		
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	632	293						339	
前年度予算額	2,142	135						2,007	
増 減	▲ 1,510	158	0	0	0	0	0	▲ 1,668	
特定財源の 説明	(国) マイナンバー情報連携体制整備事業補助金 293千円								
目的・期待 する効果	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給事務を適正に行います。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業 概 要	(継続) 児童扶養手当支給事務費 192千円 児童扶養手当法による児童扶養手当の支給事務を行います。								
	(継続) システム保守委託料(児童扶養手当システム改修費) 440千円(国293千円) データ標準レイアウト改版に伴うシステム改修を行います。								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額	
	10	印刷製本費		19					
	11	通信運搬費		168					
	12	システム保守委託料		440					

会計	一般会計								(単位：千円)			
予算	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 児童措置費				
事業名	02 児童扶養手当費				所管部課	健康福祉部 子育て家庭支援課						
区 分	金 額	財 源 内 訳										
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源				
本年度予算額	154,431	51,476							102,955			
前年度予算額	187,210	62,403							124,807			
増 減	▲ 32,779	▲ 10,927	0	0	0	0	0	0	▲ 21,852			
特定財源の 説明	(国) 児童扶養手当給付費負担金 51,476千円											
目的・期待 する効果	父母の離婚等により、父または母と生計を同じくしていない児童が養育されているひとり親家庭等の生活と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ります。											
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの											
	☐ 市総合計画等によるもの ☐ 職員提案等によるもの											
	☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)											
事業 概 要	(継続) 児童扶養手当費 154,431千円 (国 51,476千円) 児童扶養手当法に基づき、母子家庭や父子家庭などに対して児童扶養手当を支給します。											
	児童扶養手当 扶助費積算(令和元年度支給総額(見込み)に対して過去数年間の平均伸び率を乗算)											
		単価(円)	総数(人)	月数								
	全部支給	42,910円	156人	12月								
	一部支給	42,900～ 10,120円	155人	12月								
第2子加算	10,140～ 5,070円	126人	12月									
第3子以降加算	6,080～ 3,040円	34人	12月									
※前年の所得に応じて、全部支給・一部支給・全部停止を決定します。 なお、一部支給額、第2子加算・第3子以降加算額は、手当額算定式に基づき算出します。												
主 な 事 業 費 内 訳	節J-ド	細節等名称		金額	節J-ド	細節等名称		金額				
	19	児童扶養手当		154,431								

会計	一般会計								(単位：千円)			
予算	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 児童措置費				
事業名	03 児童手当費				所管部課	健康福祉部 子育て家庭支援課						
区 分	金 額	財 源 内 訳										
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源				
本年度予算額	921,710	644,275	138,715						138,720			
前年度予算額	926,995	648,847	139,072						139,076			
増 減	▲ 5,285	▲ 4,572	▲ 357	0	0	0	0	0	▲ 356			
特定財源の 説明	(国) 児童手当交付金 644,275千円 (県) 児童手当県負担金 138,715千円											
目的・期待 する効果	児童手当の支給により、次世代の社会を担う児童一人ひとりの育ちを社会全体で応援します。											
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの											
	☐ 市総合計画等によるもの ☐ 職員提案等によるもの											
	☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)											
事業 概 要	(継続) 児童手当費 921,710千円 (国644,275千円、県138,715千円)											
	0歳から中学校修了前の児童に、児童手当を年3回(6・10・2月)、令和2年2月分から令和3年1月分の12ヶ月分を、支払延べ児童数85,591人に支給します。											
	基準手当額(1月あたり)											
	0歳～3歳未満				第1・2子		15,000円					
	3歳～小学校修了前				第3子以降		10,000円					
中学生						15,000円						
特例給付						10,000円						
						5,000円						
主 な 事 業 費 内 訳	節J-ド	細節等名称		金額	節J-ド	細節等名称		金額				
	19	児童手当		921,710								

会計	一般会計					(単位：千円)			
予算	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 公立保育所費	
事業名	03 公立保育所・こども園運営費				所管部課	健康福祉部 こども課			
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	79,183	0	1,183	6,304		12,436		59,260	
前年度予算額	207,302	571	571	4,124		1,459		200,577	
増 減	▲ 128,119	▲ 571	612	2,180	0	10,977	0	▲ 141,317	
特定財源の 説明	(県) 保育所等支援事業費補助金 1,183千円 (諸) 保育園給食材料費 2,152千円 (分) 広域入所市町村負担金 6,109千円 (諸) こども園副食費 3,302千円 (分) 日本スポーツ振興センター負担金 195千円 (諸) こども園間食費 5,941千円 (諸) 保育園職員給食材料費 1,041千円								
目的・期待 する効果	市内公立保育所である、野洲第三保育園、公立こども園である篠原こども園・さくらばさまこども園・ゆきはたこども園・三上こども園の適切な管理運営に努めます。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☒ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☒ 市総合計画等によるもの ☐ 議員提案等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業 概 要	(継続) 公立保育所・こども園運営費 公立保育園1園、公立こども園4園の管理運営を行います。 ・野洲第三保育園 ・篠原こども園 ・さくらばさまこども園 ・ゆきはたこども園 ・三上こども園								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額	
	1	報酬		1,734	17	備品購入費		3,416	
	7	報償費		152	18	負担金補助及び交付金		910	
	8	旅費		457					
	10	需用費		59,171					
	11	役務費		1,766					
	12	委託料		6,863					
	13	使用料及び賃借料		4,494					
	15	原材料費		220					

会計		一般会計				(単位：千円)				
予算		款 03 民生費		項 02 児童福祉費		目 04 子育て支援センター費				
事業名		03 地域子育て支援センター運営費			所管部課		健康福祉部 子育て支援センター			
区 分		金 額		財 源 内 訳						
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額		1,035					12		1,023	
前年度予算額		2,718	901	901			412		504	
増 減		▲ 1,683	▲ 901	▲ 901	0	0	▲ 400	0	519	
特定財源の 説明		(諸) 子育て支援センター事業参加費 12千円								
目的・期待 する効果		在宅乳幼児を養育している母親や父親・祖父母などに対して、子育てに生かせる情報を発信し、野洲市で安心して楽しく子育てができるよう支援します。 在宅の保護者が、子育ての悩みや不安を相談したり、地域や子育てに関わるいろんな人との出会いやつながりのきっかけをつくることで子育ての孤立化を防ぎます。								
事業実施に 至る経緯・ 背景		☐ 法令等によるもの								

会計		一般会計					(単位：千円)		
予算		款 03 民生費		項 02 児童福祉費		目 05 民間保育所費			
事業名		01 民間保育所保育費				所管部課		健康福祉部 こども課	
区 分		金 額		財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額		800,846	366,298	171,176	101,321				162,051
前年度予算額		823,410	294,553	136,069	208,442				184,346
増 減		▲ 22,564	71,745	35,107	▲ 107,121	0	0	0	▲ 22,295
特定財源の説明		(国) 保育所運営費負担金 366,298千円 (分) 私立保育所保護者負担金 86,604千円 (県) 保育所運営費負担金 170,197千円 (分) 広域入所市町村負担金 14,717千円 (県) 多子世帯子育て応援事業費補助金 979千円							
目的・期待する効果		民間保育所等の適切な管理運営に必要な費用として、保育園施設運営費の支払いを行うことで、保育の質の維持に努めます。							
事業実施に至る経緯・背景		☒ 法令等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☒ 市総合計画等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)							
事業概要		(継続) 民間保育所保育費 民間保育所・こども園5園に対し、保育単価に入所児童の数を乗じた額を毎月運営費として支払いを行います。 ・ 祇王明照保育園 ・ あやめ保育所 ・ きたの保育園 ・ しみんふくし保育の家竹が丘 ・ 野洲優愛保育園モンチ また、野洲市在住の子どもが他市町の保育所に広域入所している場合、その受入先市町に広域入所保育園運営費として支払いを行います。							
主な事業費内訳	節コード	細節等名称		金額		節コード	細節等名称		金額
	12	保育園委託料		695,952					
	19	施設型給付費		104,894					

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算		款 03 民生費		項 02 児童福祉費		目 05 民間保育所費			
事業名		02 民間保育所運営補助事業費			所管部課		健康福祉部 こども課		
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	111,555	9,743	24,484					77,328	
前年度予算額	130,030	8,956	32,160			20,000		68,914	
増 減	▲ 18,475	787	▲ 7,676	0	0	▲ 20,000	0	8,414	
特定財源の 説明	(国) 子ども・子育て支援交付金 8,009千円 (県) 保育所等支援事業費補助金 9,000千円 (国) 保育対策総合支援事業費補助金 1,734千円 (県) 自治振興交付金 1,000千円 (県) 地域子育て支援事業費補助金 8,009千円 (県) 保育対策総合支援事業費補助金 6,475千円								
目的・期待 する効果	様々な保育形態に対応するため、必要なときに利用できる多様な保育サービスを提供します。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☒ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☒ 市総合計画等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業 概要 要	(継続) 民間保育所運営補助 民間保育所が実施する各事業に対し、補助金の支払いを行います。 ・ 保育所運営事業・・・保育単価の5.0% ・ 一時保育事業・・・県補助金の基準に準じて利用児童数に応じて支払い 【対象園】きたの・しみんふくし・モンチ ・ 低年齢児保育事業・・・県補助金の基準に準じて配属保育士数に応じて支払い ・ 障害児保育事業・・・配属保育士一人あたり定額を支払い ・ 延長保育促進事業・・・短時間、標準時間を超えての保育 子ども・子育て交付金の基準に準じて開所時間に準じて支払い ・ 病児・病後児保育事業(体調不良児対応型) ・・・子ども・子育て交付金の基準に準じて支払い ・ 保育補助雇上強化事業・・・保育補助者の雇上げに対する補助 ・ 保育体制強化事業・・・保育支援者の配置に要する費用の一部を補助 ・ 保育所等事故防止推進事業 安全な保育環境を確保するための備品購入等に必要な費用の一部を補助 ・ 保育士宿舍借り上げ支援事業 保育運営等の事業者が保育士用の宿舍を借り上げる費用の一部を補助								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額	
	18	保育費運営事業補助金		24,941	18	保育所等事故防止推進事業補助金		1,500	
	18	一時保育事業補助金		9,195	18	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金		1,476	
	18	低年齢児保育事業補助金		27,000					
	18	障害児保育事業補助金		24,350					
	18	延長保育促進事業補助金		10,363					
	18	病児・病後児保育事業補助金		4,472					
	18	保育補助雇上強化事業補助金		2,258					
	18	保育体制強化事業補助金		6,000					

会計	一般会計				(単位：千円)				
予算	款 03 民生費		項 02 児童福祉費		目 05 民間保育所費				
事業名	03 民間保育所施設整備補助事業費				所管部課		健康福祉部 こども課		
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	21,110							21,110	
前年度予算額	21,407							21,407	
増 減	▲ 297	0	0	0	0	0	0	▲ 297	
特定財源の 説明									
目的・期待 する効果	充実した保育サービスの提供を行うため、平成16年度に開園したきたの保育園に 対し、令和5年度までの間、元利補給金を交付します。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☒ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業 概 要	(継続) 民間保育所施設整備補助事業費 野洲市社会福祉法人野洲慈恵会施設整備資金元利補給金交付要綱に基づき、土地取 得費及び施設整備費に対し予算の範囲内において補助金を交付します。								
	節コト	細節等名称	金額	節コト	細節等名称	金額			
	18	野洲慈恵会施設整備資金 元利補給金	21,110						

会計	一般会計					(単位：千円)			
予算	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	06 学童保育所費	
事業名	01 学童保育所運営費				所管部課	健康福祉部 こども課			
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	356,134	82,866	82,866		91,177	10,970		88,255	
前年度予算額	380,993	84,973	84,973		86,679	10,651	39,600	74,117	
増 減	▲ 24,859	▲ 2,107	▲ 2,107	0	4,498	319	▲ 39,600	14,138	
特定財源の 説明	(国) 子ども・子育て支援交付金 82,866千円 (県) 地域子育て支援事業費補助金 82,866千円 (使) 学童保育所使用料 91,177千円 (諸) 学童保育所間食費 10,970千円								
目的・期待 する効果	労働などにより保護者が昼間家庭にいない小学生に対し、放課後などに安心・安全な居場所を提供するため、こどもの家において保育を実施します。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☒ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☒ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業 概 要	(継続) 学童保育所運営委託 354,766千円 野洲市社会福祉協議会において、こどもの家の管理運営を指定管理委託し、安心・安全なこどもの居場所づくりを提供します。								
	節コト	細節等名称		金額	節コト	細節等名称		金額	
	10	修繕料		400					
	11	役務費		658					
	12	指定管理料		354,766					
主 な 事 業 費 内 訳									

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	07 母子父子福祉費	
事業名	02 母子・父子福祉対策事業費				所管部課	健康福祉部 子育て家庭支援課			
区 分		金 額	財 源 内 訳						
			国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額		12,245	6,809	1,800	6				3,630
前年度予算額		12,362	6,837	1,800	3				3,722
増	減	▲ 117	▲ 28	0	3	0	0	0	▲ 92
特定財源の 説明		(国) 助産施設入所措置費負担金 900千円 (県) 助産施設入所措置費負担金 450千円							
		(国) 母子生活支援施設措置費負担金 2,700千円 (県) 母子生活支援施設措置費負担金 1,350千円							
		(国) 母子家庭等高等職業訓練促進給付金等補助金 3,097千円 (分) 母子生活支援施設措置費負担金 6千円							
		(国) 母子家庭等自立支援教育訓練給付費補助金 112千円							
目的・期待 する効果		母子家庭等高等職業訓練促進給付金や母子父子家庭児童入学等支度金など、諸事業の実施により母子家庭等のひとり親家庭の自立を促進します。							
事業実施に 至る経緯・ 背景		☒ 法令等によるもの ☒ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの							
		☐ 市総合計画等によるもの ☐ 職員提案等によるもの							
		☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)							
事業 概 要	(継続) 母子・父子家庭ふれあい事業 145千円 母子・父子家庭など、ひとり親家庭の親子のふれあい、参加者同士や地域との交流のための事業を社会福祉協議会に委託して実施します。								
	(継続) 母子父子家庭児童入学等支度金 590千円 小学校入学、中学校入学・卒業の児童を養育している母子家庭、父子家庭等で市民税非課税世帯に入学等支度金を支給します。								
	(継続) 助産施設入所措置費 1,800千円(国900千円、県450千円) 経済的理由により病院で出産することが困難な妊産婦に、助産施設を提供し、出産に要する費用を助成します。								
	(継続) 母子生活支援施設措置費 5,400千円(国2,700千円、県1,350千円) 保護や自立支援が必要な母子家庭等の母や児童が、母子生活支援施設へ入所する際の費用を負担します。								
	(継続) 母子家庭等高等職業訓練促進給付金等 4,130千円(国3,097千円) 看護師などの資格取得を目的として、養成機関で1年以上修業する場合、原則修業期間の全期間(上限4年)に所得基準に基づいて生活資金を支給します。								
主 な 事 業 費 内 訳	(継続) 母子家庭等自立支援教育訓練給付金 150千円(国112千円) ひとり親家庭の職業能力開発の取組みを支援し、自立の促進を図るため、対象の講座を受講する際の費用を一部支給します。								
	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			
	12	母子・父子家庭ふれあい事業委託料	145						
	19	母子父子家庭児童入学等支度金	590						
	19	助産施設入所措置費	1,800						
	19	母子生活支援措置費	5,400						
	19	母子家庭等自立支援教育訓練給付費	150						
	19	母子家庭等高等職業訓練促進給付金	4,130						

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算		款 03 民生費		項 03 生活保護費		目 01 生活保護総務費			
事業名		03 生活保護施行事務費			所管部課		健康福祉部 社会福祉課		
区 分		金 額		財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額		5,305	631						4,674
前年度予算額		5,964	381						5,583
増 減		▲ 659	250	0	0	0	0	0	▲ 909
特定財源の 説明		(国) 生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金 89千円 (国) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 542千円							
目的・期待 する効果		生活困窮者が最低限度の生活を送ることを目的に、申請から審査要否判定に係る事務費を計上し適切に事務を執行することで、生活困窮度合いに応じた保護を実施します。 また、診療報酬明細書（レセプト）の点検業務を委託することにより受給者の受診内容の分析や評価を行い、診療報酬の適正化を図ります。							
事業実施に 至る経緯・ 背景		☒ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)							
事業 概 要		(継続) 生活保護施行事務費 5,305千円 (国 631千円) 生活保護制度を円滑に進めるため、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金などを活用してレセプト点検事業の委託などを実施するほか、生活保護事務における経常経費を計上します。							
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額	
	1	嘱託医報酬		480					
	11	通信運搬費		1,174					
	12	システム委託料		845					
	13	電算端末装置使用料		1,664					

[illegible][illegible]

会計	一般会計					(単位：千円)			
予算	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費	
事業名	03 救急医療情報システム運営負担金				所管部課		健康福祉部 健康推進課		
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	137							137	
前年度予算額	133							133	
増 減	4	0	0	0	0	0	0	4	
特定財源の 説明									
目的・期待 する効果	地域住民が緊急時に迅速に適切な医療が受けられるよう、その医療供給に資するため、救急医療情報システムを確立します。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☐ 法令等によるもの ☒ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 滋賀県広域災害救急医療情報システム運営負担金 137千円 救急医療情報システムを確立するための負担金を計上します。								
主な事業費内訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			
	18	救急医療情報システム運営負担金	137						

会計	一般会計					(単位：千円)			
予算	款 04 衛生費		項 01 保健衛生費			目 01 保健衛生総務費			
事業名	04 市立病院整備推進事業費			所管部課		政策調整部 市民病院整備課			
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	373,040							373,040	
前年度予算額	1,041,358					10,002		1,031,356	
増 減	▲ 668,318	0	0	0	0	▲ 10,002	0	▲ 658,316	
特定財源の 説明									
目的・期待 する効果	市民病院の整備事業における設計、建設工事等について審議するため病院整備運営評価委員会を開催し、病院整備を進めていきます。 病院事業における一般会計の負担が必要な経費について繰出しを行います。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☒ 市総合計画等によるもの ☒ 議会からの要望、提案等によるもの ☒ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 病院事業会計顧問弁護士料 660千円 顧問弁護士との顧問契約に係る経費を計上しています。								
	(継続) 病院整備運営評価委員会の運営 298千円 市民病院の整備事業における設計及び建設工事、医療機器整備に係る計画並びに病院事業の運営に係る計画等を委員会において審議するための経費を計上しています。								
	(継続) 病院事業会計への繰出金 371,146千円 市立病院を運営するに当たり一般会計が負担すべき経費について繰出しを行います。								
主な事業費内訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			
	1	委員等報酬	453						
	7	弁護士謝礼	660						
	18	負担金補助及び交付金	309,209						
	23	投資及び出資金	61,937						

会計		一般会計					(単位：千円)				
予算		款 O4 衛生費		項 O1 保健衛生費				目 O2 健康推進費			
事業名		O3 保健事業費				所管部課		健康福祉部 健康推進課			
区 分		金 額		財 源 内 訳							
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額		46,157	981	3,061				7,386			34,729
前年度予算額		41,248	1,233	3,299				6,359			30,357
増 減		4,909	▲ 252	▲ 238	0	0		1,027	0		4,372
特定財源の説明		(国) 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金 981千円 (県) 健康増進事業費補助金 2,771千円 (県) 市町がん検診個別勧奨・再勧奨促進事業費補助金 290千円 (諸) 健康診査受診料 7,386千円									
目的・期待する効果		食習慣などの生活様式の変化を背景に疾病構造が変化し、生活習慣病予防が大きな課題となっています。がん検診受診率向上のため補助金を活用し、子宮頸がん(20歳)・乳がん(40歳)への無料クーポン券配布と、がん検診個別受診勧奨(胃・大腸・子宮・乳・肺)・再勧奨を行います。また、各種検診に加え、健康相談、健康教育、訪問指導で、生活習慣改善の支援に取り組みます。									
事業実施に至る経緯・背景		☒ 法令等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☒ その他 (理由：COPDは国保の保健事業をH30より一般施策化した為)									
事業概要		生涯にわたり健康を維持できるよう、保健指導・健康相談・健康教育・訪問指導・健康手帳の交付及び各種検診を実施します。また、骨髄等の移植及びドナー登録の推進を図ります。 (新規) 骨髄移植ドナー支援事業 140,000円 (拡充) がん検診個別勧奨通知・再勧奨通知による受診者の拡大 2,835,280円 (継続) ①生活習慣病健診 ②肝炎ウイルス検診 ③節目歯科健診 ④COPD検診 ⑤がん検診：肺、胃、大腸、子宮、乳房(集団検診、個別検診) ⑥生活習慣病予防のための健康教室・健康相談・訪問指導(国保事業と連動しながら実施) ・生活習慣病健診委託料 469,414円 ・肝炎ウイルス検診委託料 2,618,220円 ・節目歯科健診委託料 135,025円 ・COPD検診委託料 1,019,700円 ・肺がん検診委託料 2,998,750円 ・胃がん検診委託料 6,998,560円 ・大腸がん検診委託料 4,324,958円 ・子宮がん検診委託料 12,136,875円 ・乳がん検診委託料 6,457,984円									
主な事業費内訳		節コード	細節等名称			金額	節コード	細節等名称			金額
		7	報償金			39					
		10	印刷製本費			2,009					
		11	通信運搬費			2,813					
		12	各種検診委託料			37,160					
		12	入力業務委託料			1,134					
		13	公用車リース料			881					
		13	複写機使用料			568					

[illegible]

会計	一般会計							(単位：千円)
予算	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 健康推進費		
事業名	05 健康づくり事業費				所管部課	健康福祉部 健康推進課		
区 分	金 額	財 源 内 訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	1,717							1,717
前年度予算額	2,023							2,023
増 減	▲ 306	0	0	0	0	0	0	▲ 306
特定財源の 説明								
目的・期待 する効果	「野洲市ほほえみやす21健康プラン」及び「野洲市食育推進計画」に基づき、市民、関係機関と協働しながら健康づくりを推進します。							
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☒ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☒ 市総合計画等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)							
事業 概 要	身近な地域で健康づくりを自ら実践し、地域の中でリーダーとして活動できるグループや団体を育成・支援します。また、市民と行政が役割分担・連携しながら健康づくりを推進していきます。 (継続) ほほえみやす21健康プラン推進事業 337千円 野洲市ほほえみやす21健康プラン(第二次)に基づき、市民が健康づくりに取り組みるように、プラン推進委員会および健康を考える会を実施していきます。 (継続) 食育推進事業 143千円 市民が食への感謝を深め、食に関する知識や選択する力を身につけ、実践するために、食育推進委員会や委員所属団体・関係課で食育推進事業を実施していきます。 (継続) 健康推進員養成講座 21千円 健康づくりを推進するリーダーを育成し、地域での健康づくりの普及・啓発を推進していきます。 (継続) 地域組織の育成事業 243千円 健康推進連絡協議会(健康推進員81人)の育成・支援を実施します。							
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額
	1	委員等報酬		194				
	1	市医報酬		960				
	10	需用費		112				

会計	一般会計							(単位：千円)
予算	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 健康推進費		
事業名	06 健康推進事業費				所管部課	健康福祉部 健康推進課		
区 分	金 額	財 源 内 訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	1,006							1,006
前年度予算額	1,005							1,005
増 減	1	0	0	0	0	0	0	1
特定財源の 説明								
目的・期待 する効果	地域の医療・保健・福祉事業の円滑な推進を図ります。							
事業実施に 至る経緯・ 背景	☐ 法令等によるもの ☒ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☒ 市総合計画等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)							
事業 概 要	地域の保健活動を行う保健師の専門能力の向上を図ります。 地域において健康づくりや保健事業を行っている各種団体等に対し、補助金、負担金を交付し、地域保健活動の推進を図ります。 (継続) 医師会・歯科医師会委託事業 生活習慣病健診・結核検診・歯周病健診等の精度管理等 (継続) 休日救急歯科診療在宅当番医療事業補助 (継続) 精神障がい者患者家族会活動、サロン開催への支援							
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額
	12	医師会・歯科医師会委託料		815				
	19	市町保健師協議会負担金		77				
	18	精神障がい者患者家族会補助金		20				
	18	休日救急歯科診療在宅当番医療事業補助金		32				

会計	一般会計					（単位：千円）			
予算	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 健康推進費			
事業名	07 地域精神保健事業費				所管部課	健康福祉部 健康推進課			
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	1,203		466					737	
前年度予算額	3,223		1,165					2,058	
増 減	▲ 2,020	0	▲ 699	0	0	0	0	▲ 1,321	
特定財源の 説明	（県）自治振興交付金 339千円 （県）地域自殺対策強化事業補助金 127千円								
目的・期待 する効果	精神疾患や精神障がいに対する地域社会の偏見は根強いものがあり、精神障がい者が安心して日常生活を送れるよう、障害者総合支援法に基づく医療や福祉サービス利用等、関係機関と連携しながら支援します。また、「いのちを支える野洲市自殺対策計画」に基づいて、各施策を包括的に推進し、「誰もが自殺に追い込まれることのない野洲市」の実現を目指します。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☒ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☒ 市総合計画等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ その他 （理由： ）								
事業 概 要	（継続）自殺対策強化事業 ・心といのちの電話（随時） ・ゲートキーパーの養成研修会（専門職、一般市民向け） ・普及啓発（自殺対策強化月間・自殺予防週間に合わせてリーフレット配布） ・自殺未遂者の再企画防止のための支援								
	（継続）障害者総合支援法に基づく精神障がい者の医療・生活・就労支援サービス利用者の相談、訪問								
	（継続）自立支援医療費（精神通院医療）及び精神保健福祉手帳の申請・交付事務								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額	
	7	報償費		20					
	8	旅費		66					
	10	需用費		118					
	11	役務費		351					
	18	負担金補助及び交付金		648					

会計	一般会計					(単位：千円)			
予算	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 健康推進費			
事業名	08 後期高齢者医療健康診査事業費			所管部課	健康福祉部 保険年金課				
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	10,715					7,862		2,853	
前年度予算額	10,736					7,745		2,991	
増 減	▲ 21	0	0	0	0	117	0	▲ 138	
特定財源の 説明	(諸) 後期高齢者健康診査受託事業収入 7,862千円 ※ 滋賀県後期高齢者医療広域連合からの高齢者健康診査に係る委託料								
目的・期待 する効果	後期高齢者に対する健康診査を保険者（滋賀県後期高齢者広域連合）からの受託により実施します。 市内後期高齢者の生活習慣病の早期発見に努めます。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 市長マニフェストによるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☒ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☒ その他 (理由： 滋賀県後期高齢者医療広域連合より受託)								
事業 概 要	(継続) 後期高齢者医療健康診査事業費 10,715千円 糖尿病等生活習慣病の早期発見を目的とした健康診査です。 後期高齢者医療被保険者の方に、4月下旬に受診券を送付し、5月～10月の間に県内の医療機関で個別に受診いただきます。 ※受診期間延長可能性あり 滋賀県医師会との委託料単価（据え置き） 令和元年度8,437円 ⇒ 令和2年度8,437円 後期高齢者医療被保険者数 H31.4.1現在 6,348人 受診対象者見込者数 2,200人 受診率55%として算出 後期高齢者健康診査受診予定件数 1,210人 【参考：過去実績受診率】 平成28年度 53% 平成29年度 47% 平成30年度 47%								
	主な事業費内訳	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額
		12	検診委託料		10,209				

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算		款 O4 衛生費		項 O1 保健衛生費		目 O3 予防費			
事業名		O2 予防接種事業費			所管部課		健康福祉部 健康推進課		
区 分		金 額	財 源 内 訳						
			国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額		207,996	8,744	350			14,097		184,805
前年度予算額		174,551	3,960	210			10,625		159,756
増 減		33,445	4,784	140	0	0	3,472	0	25,049
特定財源の 説明		(国) 特定感染症検査事業費（特定感染症検査事業、緊急風しん抗体検査事業） 8,744千円 (県) 風しん予防接種助成事業費補助金 350千円 (諸) 予防接種料 14,097千円							
目的・期待 する効果		予防接種の普及促進をはかり、疾病の発生と蔓延を予防します。							
事業実施に 至る経緯・ 背景		☒ 法令等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☒ 議会からの要望、提案等によるもの ☒ その他 (理由：)							
事業 概 要		(継続) 予防接種等委託料 202,495千円 ●乳幼児及び高齢者を対象に、定期予防接種を実施し、地域的な流行の予防あるいは個別 的疾病的予防をはかります。接種は委託医療機関で実施。 ①二種混合 ②三種混合 ③麻しん（MR対象児で風しんに罹患した児） ④風しん（MR対象児で麻しんに罹患した児）⑤B型肝炎（生後1歳未満）⑥BCG ⑦日本脳炎 ⑧高齢者インフルエンザ ⑨高齢者肺炎球菌 ⑩MR混合（麻しん・風しん） ⑪水痘 ⑫子宮頸がん ⑬ヒブ ⑭小児用肺炎球菌 ⑮不活化ポリオ ⑯四種混合 ⑰麻疹追加的対策（第5期）MR （新規）⑱口タ 79,77千円 （令和2年度より定期予防接種となります。） (継続) ハイリスク児予防接種費用助成金 141千円 (継続) 乳児県外予防接種費用助成金 403千円 ●乳児の県外滞在先での接種費用助成により、自己負担を軽減し疾病予防を進めます。 (継続) 成人の風しん予防接種助成金 700千円 ●妊婦への風しん感染を防ぎ、胎児の先天性風しん症候群を予防します。							
主 な 事 業 費 内 訳		節D-1	細節等名称		金額	節D-1	細節等名称		金額
		10	印刷製本費		398	12	ヒブ予防接種委託料		18,235
		12	B型肝炎予防接種委託料		10,609	12	小児用肺炎球菌予防接種委託料		25,579
		12	BCG予防接種委託料		3,906	12	四種混合予防接種委託料		23,978
		12	日本脳炎予防接種委託料		24,179	12	ロタ予防接種		7,977
		12	高齢者インフルエンザ予防接種委託料		34,258	18	ハイリスク児予防接種費用助成		141
		12	高齢者肺炎球菌予防接種委託料		8,261	18	乳児県外予防接種費用助成		403
		12	MR混合予防接種委託料		11,954	18	成人の風しん予防接種費用助成		700
		12	水痘予防接種委託料		9,529				

会計	一般会計						(単位：千円)		
予算	款 04 衛生費		項 01 保健衛生費			目 03 予防費			
事業名	03 結核予防事業費				所管部課		健康福祉部 健康推進課		
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	11,434							11,434	
前年度予算額	11,416							11,416	
増 減	18	0	0	0	0	0	0	18	
特定財源の 説明									
目的・期待 する効果	感染症法に基づき、結核に対する正しい知識の普及と検診による結核の早期発見と 早期治療により感染拡大と重症化予防を図ります。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☒ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業 概 要	(継続) 結核検診 65歳以上の市民を対象に、胸部レントゲン検査を医療機関委託で実施します。								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			
	12	結核検診委託料	11,434						

[illegible][illegible]

会計	一般会計						(単位：千円)		
予算	款	O4 衛生費		項	O1 保健衛生費		目	O4 環境衛生費	
事業名	O3 水道事業会計負担金等				所管部課	みず事業所 上下水道課			
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	189,420						186,200	3,220	
前年度予算額	81,533						81,500	33	
増 減	107,887	0	0	0	0	0	104,700	3,187	
特定財源の 説明	(債) 上水道出資債 186,200千円								
目的・期待 する効果	上水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るため、水道事業会計 へ負担金等を支出します。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業概要	水道事業会計負担金 189,420 千円 水道事業の資本費負担の軽減にかかる負担を行います。								
	主 要 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額		
		18	負担金補助及び交付金	189,420					

会計	一般会計					(単位：千円)			
予算	款	04 衛生費	項	02 環境保全費	目	01 環境保全対策費			
事業名	03 環境基本計画普及事業費				所管部課	環境経済部 環境課			
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	2,897					2,500		397	
前年度予算額	2,747					2,472		275	
増 減	150	0	0	0	0	28	0	122	
特定財源の 説明	(諸)琵琶湖総合保全交付金(滋賀県市町村振興協会) 2,500千円								
目的・期待 する効果	・環境基本計画に定める将来像の実現のため、市民・事業者・行政の協働による環境保全の取組みを実施します。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☒ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☒ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業概要	(継続)環境基本計画推進事業補助金 1,720千円(琵琶湖総合保全交付金1,720千円) 第2次野洲市環境基本計画に定めた4つの基本目標達成のための施策を展開します。 そのため、市民・事業者との協働により、本計画を推進・実行する12の重点プロジェクトを実践するための支援を行います。								
	(継続)事業所環境保全推進事業委託 500千円(琵琶湖総合保全交付金 500千円) 市内の各事業所における環境保全を推進するため、事業所担当者を対象とした研修会の開催や個別相談業務などを行います。								
	(継続)廃食油資源化推進事業 277千円(琵琶湖総合保全交付金 277千円) 市内13カ所の回収拠点で、廃食油(使用済みてんぷら油)の回収を行います。 回収した廃食油は精製業者に引き渡し、BDF(バイオディーゼル燃料)などにリサイクルを行います。								
主な事業費内 訳	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額	
	12	事業所環境保全推進事業委託料		500					
	12	廃油回収事業委託料		277					
	18	環境基本計画推進事業補助金		1,720					

会計	一般会計						(単位：千円)		
予算	款	O4 衛生費		項	O2 環境保全費		目	O1 環境保全対策費	
事業名	O4 環境保全対策事業費				所管部課		環境経済部 環境課		
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	3,909								3,909
前年度予算額	3,335								3,335
増 減	574	0	0	0	0	0	0	0	574
特定財源の 説明									
目的・期待 する効果	・ 環境測定事業により市内の環境状況を把握するとともに、油流出事故等環境汚染の未然防止及び発生時の迅速な対応を行うことにより野洲市の良好な環境を保全します。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☒ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☒ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 環境保全対策事業（環境測定事業、環境汚染対応） 2,243千円 市内の河川水質、大気等の環境状況を調査・把握し、環境行政の重要な資料として結果を公開します。また、油流出等の環境汚染事故に迅速に対応するほか、未然防止に努めます。								
	(継続) 自動車騒音常時監視調査業務 1,111千円 市内の主要道路を対象に自動車騒音調査を行い、沿線の居住区域の環境基準適合状況を把握（面的評価）します。								
主な事業費内 訳	節コード	細節等名称			金額	節コード	細節等名称		金額
	1	環境審議会委員報酬			110				
	12	環境測定事業（河川、大気等）			2,243				
	12	自動車騒音常時監視調査業務			1,111				

会計	一般会計						(単位：千円)		
予算	款	04 衛生費	項	03 清掃費	目	01 清掃総務費			
事業名	02 湖南広域行政組合（衛生事業）負担金				所管部課	環境経済部 環境課			
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	54,671							54,671	
前年度予算額	54,135							54,135	
増 減	536	0	0	0	0	0	0	536	
特定財源の 説明									
目的・期待 する効果	・環境衛生センター（汚泥再生処理センター）を適正に運営することで、し尿と浄化槽汚泥を処理し、清潔で健康的な生活環境を維持するとともに、琵琶湖をはじめとした水質保全を図ります。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 湖南広域行政事務組合（衛生事業）負担金 54,671千円 本市と草津市・栗東市・守山市の4市で構成する一部事務組合が、し尿及び浄化槽の汚泥処理を行うため、設置運営している環境衛生センター（汚泥再生処理センター）の管理運営に必要な経費を負担します。								
主な事業費内訳	節ｺｰﾄﾞ	細節等名称	金額	節ｺｰﾄﾞ	細節等名称	金額			
	18	運営負担金	54,671						

[illegible][illegible]

会計		一般会計					(単位：千円)		
予算		款 04 衛生費		項 03 清掃費		目 04 塵芥処理施設費			
事業名		03 クリーンセンター管理運営費			所管部課		環境経済部 野洲クリーンセンター		
区 分		金 額		財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額		474,095				75,317	4,732		394,046
前年度予算額		415,726				79,020	7,239		329,467
増 減		58,369	0	0	0	▲ 3,703	▲ 2,507	0	64,579
特定財源の 説明		(使) クリーンセンター会議室等使用料 4千円 (使) クリーンセンター手数料 75,313千円 (諸) 破碎処理後の鉄類等売渡金等 4,732千円							
目的・期待 する効果		市内から発生するごみについて、熱回収施設において燃えるごみを、リサイクルセンターにおいて燃えないごみ、粗大ごみ、ペットボトルを適正に処理し、資源物のリサイクルを行います。							
事業実施に 至る経緯・ 背景		☒ 法令等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)							
事業概要		(継続) クリーンセンター管理運営費 474,095千円 (使75,317千円、諸4,732千円) 野洲クリーンセンターにおける施設の運営を円滑に図るため、センターの包括運営委託に係る経費の他、一般廃棄物処理施設運営協議会及び大篠原地域環境保全対策委員会の開催、事務的経費、公用車の管理、施設の庶務及び全般に係る管理的経費等を計上します。 周辺河川環境モニタリング調査経費のほか、焼却灰の再資源化としてセメントリサイクル(1,000 t)を実施するため、運搬及び処理に係る経費についても計上します。							
主な事業費内訳		節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額
		1	運営協議会委員等報酬		144				
		7	地域活性化奨励金		2,500				
		12	周辺河川モニタリング調査等		2,171				
		12	長期包括運営委託		419,100				
		12	資源紙類、焼却灰リサイクル運搬委託等		10,769				
		12	焼却灰リサイクル委託等		30,780				
		13	センター施設用地賃借料		6,045				
		18	公害健康被害補償汚染負荷量賦課金		465				

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算		款 04 衛生費		項 03 清掃費		目 04 塵芥処理施設費			
事業名		04 廃棄物最終処分場費				所管部課		環境経済部 野洲クリーンセンター	
区 分		金 額		財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額		56,401				1,100			55,301
前年度予算額		53,931				1,100			52,831
増 減		2,470	0	0	0	0	0	0	2,470
特定財源の 説明		(使) 最終処分場手数料 1,100千円							
目的・期待 する効果		蓮池の里第二処分場において、家庭から出る土砂瓦礫類及び破碎処理後の破碎不燃分を埋立処分し、埋立処分地からの浸出水の処理を行います。また、埋立終了した蓮池の里処分場の排水処理、安定化調査等を実施し適正に管理します。大阪湾圏域広域処理場（フェニックス）においてばいじん処理物等を埋立処分します。							
事業実施に 至る経緯・ 背景		☒ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☒ 議員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)							
事業概要		(継続) 廃棄物最終処分場費 56,401千円(使1,100千円) 蓮池の里処分場及び蓮池の里第二処分場における排水処理施設薬剤、光熱水費をはじめ、各施設の機器点検委託、排水等の環境測定分析委託、安定化調査委託等、埋立処分場の維持管理に関する経費を計上します。 排水処理施設の維持補修は、長寿命化計画に基づき、平成27年度から20年間の長寿命化事業を実施しています。 大阪湾圏域広域処理場（フェニックス）へのばいじん処理物等の運搬及び処分委託費並びに建設負担金を計上します。							
主な事業費内訳		節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額
		7	地域活性化奨励金		2,500	12	大阪湾フェニックス埋立処分委託		7,866
		10	排水処理用薬剤、事務消耗品等		969	15	覆土用土砂、法面保護用砂等		604
		10	電気料金、水道料金（排水処理・事務所）		3,380	18	大阪湾フェニックス建設負担金等		1,240
		10	排水処理施設等修繕料		16,920				
		12	グ 付汚泥類、各種環境測定分析委託		6,745				
		12	蓮池の里処分場安定化調査委託		2,814				
		12	大阪湾フェニックス運搬委託等		5,935				
		12	両処分場排水処理施設機能点検委託		5,844				

会計	一般会計					(単位：千円)			
予算	款 04 衛生費		項 03 清掃費			目 04 塵芥処理施設費			
事業名	05 蓮池の里多目的公園管理運営費					所管部課	環境経済部 野洲クリーンセンター		
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	10,140				935			9,205	
前年度予算額	10,387				1,000			9,387	
増 減	▲ 247	0	0	0	▲ 65	0	0	▲ 182	
特定財源の 説明	(使) 蓮池の里グラウンドゴルフ場使用料 935千円								
目的・期待 する効果	埋立終了した蓮池の里処分場を、施設廃止までの間、有料公園施設であるグラウンド ゴルフ場及び公園等として運営管理し、施設の有効活用を図ります。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☐ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☒ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 蓮池の里多目的公園管理運営費 10,140千円(使935千円) 蓮池の里多目的公園の維持管理に関して、有料公園施設であるグラウンドゴルフ場の 運営管理経費をはじめ公園内の緑地管理に係る経費等を計上し、公園の有効活用を図 ります。								
主 要 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額	
	10	公園管理用消耗品		229					
	10	蓮池の里公園東屋屋根等修繕料		979					
	12	蓮池の里公園管理委託		7,699					
	12	簡易トイレ等清掃委託		576					
	13	乗用型芝刈機、手押し式芝刈機、AEDリース料		357					

会計	一般会計					(単位：千円)			
予算	款 05 労働費		項 01 労働諸費			目 01 労働諸費			
事業名	03 企業内人権啓発推進事業費					所管部課		環境経済部 商工観光課	
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	735		245					490	
前年度予算額	732		244					488	
増 減	3	0	1	0	0	0	0	2	
特定財源の 説明	(県) 企業内人権啓発推進事業費等補助金 245千円								
目的・期待 する効果	企業内における公正採用・人権啓発を図るため、啓発用ポスター等を作成します。 推進班による企業訪問指導を強化するため、推進班員向け研修会を実施します。 企業人権啓発推進協議会の活動を支援し、企業の自主的活動を促します。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☒ 法令等によるもの ☒ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 企業内人権啓発推進事業費 735千円(県245千円) 企業人権啓発の推進を図るための職員向け研修開催費用、企業訪問用消耗品費などを計上します。 企業人権啓発推進協議会の活動を支援し、企業の自主的活動を促すため、要綱に基づき補助金を計上します。								
主な事業費内 訳	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額	
	7	推進班員研修会講師謝礼		32	18	企業人権啓発推進協議会補助金		370	
	8	旅費		22					
	10	消耗品費		10					
	11	通信運搬費		108					
	13	複写機使用料		180					
	18	びわこ南部地域商工関係団体同和 対策啓発推進協議会分担金		10					
	18	部落解放研究滋賀県集會参加負担金		3					

会計	一般会計						(単位：千円)			
予算	款	05 労働費		項	01 労働諸費		目	01 労働諸費		
事業名	04 就労支援・勤労者福祉対策費				所管部課	環境経済部 商工観光課				
区 分	金 額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	3,249								3,249	
前年度予算額	5,049								5,049	
増 減	▲ 1,800	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1,800	
特定財源の 説明										
目的・期待 する効果	勤労者の福祉の向上を図るとともに、湖南地区職業対策連絡協議会の運営に参画し、就職困難者等に対する就労支援の充実を図ります。									
事業実施に 至る経緯・ 背景	☐ 法令等によるもの ☒ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)									
事業 概 要	(継続) 就労支援・勤労者福祉対策費 3,249千円									
	勤労福祉団体等に対して、要綱に基づき、その活動を支援するため事業費の一部を計上します。また、湖南地区職業対策連絡協議会に対して、協定書や規則に基づき、運営費について負担金を計上します。									
	・ 湖南地区職業対策連絡協議会									
	湖南4市における就職困難者等の就職機会均等、雇用促進、職業安定、福祉向上を図ります。									
	企業支援、就労支援、進路支援の専門部会に分かれ、研修事業や関連機関との交流事業などを行います。									
	・ 守山野洲地区労働者福祉協議会									
主 な 事 業 費 内 訳	守山・野洲地域の労働者福祉の増進ならびに労働者の経済的・社会的地位の向上に資することを目的としています。文化体育活動やボランティア活動などを行っています。									
	・ 守山野洲勤労福祉サービスセンター									
	守山・野洲地域の中小企業に勤務する勤労者及び事業主に対する総合的な福祉事業を行っています。									
	主に共済給付事業、福利厚生事業（文化・体育・厚生）、貸付斡旋事業などを行っています。									
	・ 中小企業退職金共済制度加入促進費補助金									
	従業員20名未満の市内事業者に対して、掛金月額（上限5,000円／人）の20%を12月間補助します。									
主 な 事 業 費 内 訳	節コト	細節等名称			金額	節コト	細節等名称			金額
	18	湖南地区職業対策連絡協議会分担金			120					
	18	守山野洲地区労働者福祉協議会補助金			220					
	18	守山野洲勤労福祉サービスセンター運営補助金			2,788					
	18	中小企業退職金共済制度加入促進費補助金			121					

会計	一般会計						(単位：千円)		
予算	款	05 労働費		項	01 労働諸費		目	01 労働諸費	
事業名	05 シルバー人材センター助成費				所管部課	環境経済部 商工観光課			
区 分	金 額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	19,199								19,199
前年度予算額	19,199								19,199
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の 説明									
目的・期待 する効果	高齢者に対する臨時的、短期的な就業機会の確保と、知識や技能、経験を活かし社会貢献できる機会の提供を図ります。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☐ 法令等によるもの ☒ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
事業 概 要	(継続) シルバー人材センター助成費 19,199千円 県、市シルバー人材センターに対し、国の方針に合わせ、要綱に基づき運営費の一部を補助金として計上します。								
	滋賀県シルバー人材センター連合会事業補助金 300千円 高齢者就業機会確保事業費等補助金（市シルバー） 18,899千円								
	(高齢者就業機会確保事業費等補助金) 内訳 人件費4,100千円 管理費1,239千円 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業13,560千円 計18,899千円								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額	
	18	滋賀県シルバー人材センター連合会事業補助金		300					
	18	高齢者就業機会確保事業費等補助金		18,899					